

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第22期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 美樹
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 荻野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 荻野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	58,550	65,817	82,671	98,411	104,231
経常利益 (百万円)	3,007	3,436	3,292	4,111	5,165
当期純利益 (百万円)	1,100	1,602	1,072	1,601	3,922
純資産額 (百万円)	17,115	18,286	19,008	20,318	24,003
総資産額 (百万円)	33,651	54,374	60,847	62,990	61,303
1株当たり純資産額 (円)	413.31	441.65	458.77	488.28	571.69
1株当たり当期純利益 (円)	26.56	38.69	25.90	38.63	94.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	26.54	38.57	25.67	38.28	93.62
自己資本比率 (%)	50.9	33.6	31.2	32.1	38.8
自己資本利益率 (%)	6.5	9.1	5.7	7.9	16.4
株価収益率 (倍)	31.55	24.03	70.23	43.33	18.06
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,840	5,690	5,560	9,340	10,678
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,030	12,871	9,205	9,059	3,880
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,482	9,757	4,536	2,988	7,838
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,742	9,276	10,243	7,529	6,459
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,324 (4,372)	2,114 (7,091)	2,355 (9,795)	2,780 (10,966)	3,128 (10,587)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	52,799	57,249	63,816	38,595	40,172
経常利益 (百万円)	2,790	3,216	3,170	947	1,409
当期純利益 (百万円)	1,031	1,526	1,194	362	1,285
資本金 (百万円)	4,318	4,320	4,334	4,338	4,400
発行済株式総数 (株)	41,446,780	41,450,780	41,491,780	41,502,780	41,668,280
純資産額 (百万円)	17,365	18,469	19,271	19,284	20,336
総資産額 (百万円)	32,688	45,156	52,250	57,347	55,916
1株当たり純資産額 (円)	419.34	446.08	465.12	464.03	485.82
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	20 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	24.91	36.86	28.83	8.73	30.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.88	36.74	28.58	8.66	30.68
自己資本比率 (%)	53.1	40.9	36.9	33.5	36.1
自己資本利益率 (%)	6.0	8.5	6.3	1.8	6.3
株価収益率 (倍)	33.64	25.23	63.09	191.54	55.08
配当性向 (%)	40.14	27.12	34.68	114.42	64.65
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	910 (4,023)	1,020 (6,091)	1,078 (8,158)	189 (502)	216 (496)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 純資産額の算出にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

現代表取締役社長 渡邊美樹は昭和59年4月16日、飲食店の経営を目的として、神奈川県横浜市南区共進町三丁目75番地に資本金500万円をもって有限会社渡美商事を設立し、昭和59年4月28日、株式会社つば八と居酒屋「つば八」のフランチャイジーとしての加盟店契約を締結、居酒屋経営を開始いたしました。その後、「お好み焼HOUSE 唐変木」によるお好み焼きレストラン事業に着手いたしました。

昭和61年5月1日、飲食チェーン店の展開及び新規事業の開発を目的として、神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に資本金2,000万円をもって株式会社ワタミ（現ワタミ株式会社）を設立し、昭和62年3月10日事業内容の多角化と企業規模の拡大を目的として、有限会社渡美商事よりその営業の全部を譲り受け、現在に至っております。

年月	事項
昭和61年5月	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に、(株)ワタミを設立。
昭和62年2月	商号をワタミフードサービス(株)に変更。
昭和62年3月	「お好み焼HOUSE 唐変木」及び居酒屋「つば八」のフランチャイジーとして直営店舗を運営していた(有)渡美商事より営業全部を譲受け、お好み焼きレストラン事業及び居酒屋事業を開始。
平成元年6月	ジェットオープンによるお好み焼の短時間焼成法を開発し、お好み焼宅配事業1号店の「お好み美吉番 K E I 太」方南町店を出店。
平成2年3月	東京都大田区西蒲田七丁目33番6号へ本店を移転。
平成4年4月	「もうひとつの家庭の食卓」をコンセプトとした自社ブランドの新業態開発を行い、1号店として「居食屋 和民」笹塚店を出店。
平成4年7月	額面変更のため、ワタミフードサービス(株)（形式上の存続会社）と合併。 居酒屋「つば八」のフランチャイズ本部であるイトマン食品(株)（現(株)つば八）と平成5年9月までにフランチャイズ契約を解除し、当社経営の居酒屋「つば八」（13店舗）を「居食屋 和民」に順次変更することの覚書を交わす。
平成4年10月	居酒屋「つば八」からの看板変更第1号店、「居食屋 和民」中野南口店を開店。
平成5年10月	居酒屋「つば八」から「居食屋 和民」への看板変更を終了。
平成8年3月	「お好み美吉番 K E I 太」を全店退店し、お好み焼宅配事業を廃止。
平成8年7月	「お好み焼HOUSE 唐変木」のフランチャイズ契約を全て解除し、フランチャイズ展開を終了。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年4月	東京都大田区西蒲田七丁目45番6号へ本店を移転。
平成9年5月	従業員独立制度による「居食屋 和民」フランチャイズ1号店を開店し、「居食屋 和民」の従業員独立によるフランチャイズ展開を開始。
平成9年12月	酒類の仕入価格の低減を図ることを目的として酒類の小売免許を有する(株)渡美商事の株式全部を買取り、当社の子会社とする。
平成10年5月	人材採用・募集業務の充実を図るため、(株)キャリアビジョンの株式を取得し、当社の子会社とする。
平成10年7月	ローコスト店舗の建設・メンテナンス体制の整備を目的として、(株)ピー・エム・エス（現ワタミエコロジー(株)）を設立し、当社の子会社とする。
平成10年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年11月	米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」を国内展開することを目的として、T.G.I.FRIDAY'S INC.との合併により、(株)ティー・ジー・アイ・フライデーズ・ジャパンを設立し、当社の子会社とする。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年11月	外食事業の新業態「イタリアン居食屋カーラジェンテ」のチェーン展開を目的として、(株)カーラジェンテを設立し、当社の子会社とする。
平成14年3月	センター集中加工による外食事業の仕込食材品質向上を目的としてワタミ手づくり厨房(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成14年4月	ファミリーコミュニティレストラン「和み亭」のチェーン展開を目的として(株)和み亭を設立し、当社の子会社とする。

年月	事項
平成14年4月	有機野菜の仕入・販売および農業研修事業の充実を図るため、(有)ワタミファーム（本店：東京）を設立し、当社の子会社とする。
平成14年12月	東京都大田区羽田一丁目1番3号へ本社を移転。
平成15年4月	グループ経営の事業効率化を目的に、子会社の(株)和み亭、(株)カーラジェンテを吸収合併する。
平成15年8月	(有)ワタミファーム（本店：千葉県）を設立し、当社の子会社とする。
平成15年9月	農業事業拡大のため、平成14年4月に設立した(有)ワタミファームを株式会社に組織変更する。
平成15年10月	グループ全体の経営資源の効率的管理を目的に子会社のワタミ手づくり厨房(株)を吸収合併する。
平成16年4月	介護サービスの事業展開を目的として、ワタミメディカルサービス(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年7月	グループ社員の独立支援を目的として、ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年11月	子会社ジャパン・リテイル・メンテナンス(株)をワタミエコロジー(株)へ、子会社(株)キャリアビジョンをワタミユニバーシティ(株)へ商号変更する。
平成16年11月	農業事業拡大のため、(有)当麻グリーンライフに出資し、業務及び資本提携する。
平成16年11月	中国本土への出店のため、子会社の和民（中国）有限公司が和民餐飲（深?）有限公司（本店：中国広東省深?市）を設立する。
平成17年3月	(株)アールの介護の全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成17年4月	商号をワタミ(株)に変更する。
平成17年5月	三商和民股?有限公司を設立。
平成17年6月	ワタミ手づくり厨房第三センターが兵庫県尼崎市にて稼働。
平成17年7月	居食屋「手づくり厨房」1号店として赤羽東口駅前店を東京都北区に出店。
平成17年8月	ワタミファーム第5農場を千葉県佐原市（現 香取市）に開設。
平成17年9月	(株)ワタミパイオ耕研を設立。
平成17年10月	ワタミメディカルサービス(株)が自社開発の高齢者マンション（住宅型有料老人ホーム）一号棟として「レヴィータ岸和田」を大阪府岸和田市に開設。
平成17年11月	三商和民股?有限公司が台湾新規出店 1号店として居食屋「和民Taiwan」忠孝店を台北市に出店。
平成18年2月	ワタミフードサービス(株)を設立。
平成18年2月	DINING & BAR 「japago」1号店として三軒茶屋店を東京都世田谷区に出店。
平成18年3月	焼肉居食屋「炭団」1号店として御茶ノ水駅前店を東京都千代田区に出店。
平成18年3月	ワタミ医療サービス(株)を設立。
平成18年4月	ワタミメディカルサービス(株)を(株)アールの介護に合併し、商号をワタミの介護(株)に変更する。
平成18年4月	ワタミファーム第6農場を京都府京丹後市に開設。
平成18年5月	ワタミファーム弟子屈牧場を北海道川上郡に開設。
平成18年5月	(株)ワタミパイオ耕研を(株)ワタミファームに合併。
平成18年6月	ワタミ(株)にて教育事業本部を設立。
平成18年9月	ソニー生命保険(株)との業務提携を開始。
平成18年11月	中食事業「ワタミキッチン」1号店を東京都武蔵村山市（三越武蔵村山店ダイヤモンドシティミュー）に出店。
平成20年2月	(株)渡美商事をワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に、ワタミエコロジー(株)をワタミエコフォーカス(株)に商号変更
平成20年2月	WATAMI GUAMを清算
平成20年4月	ワタミ(株)商品本部の事業を会社分割によりワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に承継、ワタミ(株)店舗開発本部の事業をワタミエコフォーカス(株)にて開始

外食事業における最近5年間の期末店舗数の推移

平成20年3月31日現在

業態	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
居食屋 和民	293 ( 1 )	309 ( - )	276 ( - )	262 ( - )	257 ( - )
語らい処 坐・和民	- ( - )	24 ( - )	98 ( - )	151 ( - )	165 ( - )
海鮮処 和民市場	- ( - )	6 ( - )	9 ( - )	6 ( - )	2 ( - )
居食屋 炭団	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	5 ( - )	- ( - )
居食屋 手づくり厨房	- ( - )	- ( - )	4 ( - )	- ( - )	- ( - )
japanese dining ゴハン	17 ( - )	19 ( - )	19 ( - )	7 ( - )	7 ( - )
ごはん酒房 然の家	8 ( - )	8 ( - )	17 ( - )	25 ( - )	16 ( - )
炭火焼だいにんぐ わたみん家	17 ( - )	34 ( 1 )	75 ( 1 )	121(1)	123 ( 1 )
居食屋 和み亭	37 ( - )	33 ( - )	27 ( - )	22 ( - )	19 ( - )
T.G.I.Friday's	9 ( - )	10 ( - )	11 ( - )	10 ( - )	9 ( - )
居食屋 和民 Hong Kong	7 ( - )	11 ( - )	14 ( - )	13 ( - )	13 ( - )
居食屋 和民 Shenzhen	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	2 ( - )	2 ( - )
居食屋 和民 Shanghai	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( 2 )
居食屋 和民 Taiwan	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	3 ( - )	5 ( - )
合計	388 ( 1 )	454 ( 1 )	553 ( 1 )	627 ( 1 )	620 ( 3 )

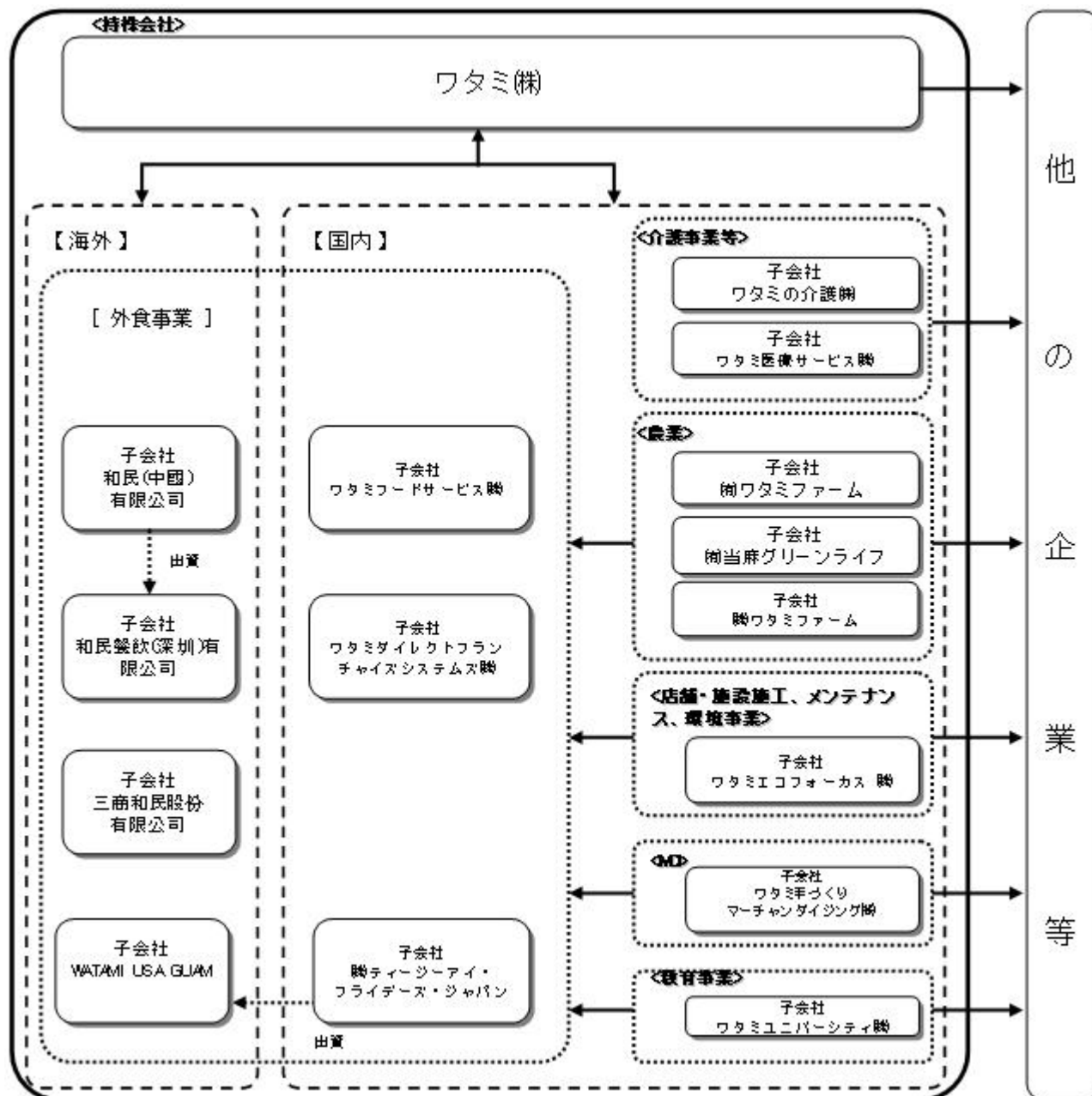
(注) 期末店舗数の( )書は内数であり、フランチャイズの店舗数であります。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、平成20年3月末において、当社及び連結子会社15社で構成され、主に首都圏において外食、農業、介護、環境及び教育事業等を展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

区分	会社名	事業内容
不動産事業	ワタミ(株)	店舗・介護施設・事務所の賃貸
		食材の製造・卸
外食事業	ワタミフードサービス(株)	飲食店(居食屋「和民」、語らい処「坐・和民」、japanese dining「ゴハン」、ごはん酒房「然の家」、居食屋「和み亭」、海鮮処「和民市場」、)の経営
	ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)	飲食店(炭火焼だいにんぐ「わたみん家」)の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
	(株)ティージーアイ・フライデー・ジャパン及びWATAMI USA GUAM	日本及び米国GUAMにおける飲食店(米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」)の経営
	和民(中国)有限公司及び和民餐飲(深?)有限公司	中国における飲食店(居食屋「和民 Hong Kong」、日本料理「和亭」、居食屋「和民 Shenzhen」)の経営
	三商和民股?有限公司	台湾における飲食店(居食屋「和民 Taiwan」)の経営
	ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)	問屋から酒・飲料類を仕入れ、当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入
	(株)ワタミファーム	農産物・肥料・農業資材の販売及び肥料・農業資材の製造
	(有)ワタミファーム	農産物の生産及び(株)ワタミファームに対する農産物の納入
	(有)当麻グリーンライフ	農産物の生産及び(株)ワタミファームに対する農産物の納入
	介護事業	ワタミの介護(株)
ワタミ医療サービス(株)		医療事務受託及び物品販売業務
店舗施工・メンテナンス業	ワタミエコフォーカス(株)	環境改善事業・当グループ及び他の企業の店舗施工・メンテナンス業務を受託
人材採用・教育業	ワタミユニバーシティ(株)	当グループ及び他の企業の人材採用・教育業務を受託



- (注) 1. (株)渡美商事は、平成20年2月20日にワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)へと商号変更し、平成20年4月1日にグループ事業編成の一環として従来ワタミ(株)商品本部で行っていた事業全般を引き継いでおります。
2. ワタミエコロジー(株)は、平成20年2月20日にワタミエコフォーカス(株)へと商号変更し、平成20年4月1日にグループ事業編成の一環として従来ワタミ(株)店舗開発本部で行っていた事業全般を引き継いでおります。
3. 当社より和民(中国)有限公司への食材納入は、商社を通じて行っております。
4. グリーンインダストリー(株)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。
5. WATMAI GUAMは、平成20年2月26日付にて清算手続きを終了しており、連結の対象範囲から除外しております。



4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(連結子会社) ワタミフードサービス(株) (注2.3)	東京都大田区	100百万円	外食事業	直接100.0%	当社は店舗を賃貸しております。 当社は食材の納入を行っております。 当社は店舗売上代金の回収・運用を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株) (注2.3)	東京都大田区	80百万円	外食事業	直接100.0%	当社は店舗を賃貸しております。 当社は食材の納入を行っております。 当社は店舗売上代金の回収・運用を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	東京都大田区	260百万円	外食事業	直接87.5%	当社は資金援助を行っております。 当社は食材の納入を行っております。 当社は店舗を賃貸しております。 役員の兼任... 3名
ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)	東京都大田区	10百万円	外食事業 (酒類等販売業)	直接100.0%	当社は酒・飲料類の仕入を行っております。 役員の兼任... 3名
和民(中国)有限公司	中国(香港)	89百万円	外食事業	直接100.0%	当社は資金援助を行っております。 当社は商社を通じて食材の納入を行っております。 役員の兼任... 3名
和民餐飲(深?)有限公司	中国広東省深?市	162百万円	外食事業	間接100.0%	
三商和民股?有限公司	中華民国(台北市)	170百万円	外食事業	直接60.0%	当社は商社を通じて食材の納入を行っております。 役員の兼任... 3名

WATAMI USA GUAM	米国GUAM	219百万円	外食事業	間接99.7%	役員の兼任... 3名
(株)ワタミファーム	東京都大田区	120百万円	外食事業 (卸売業)	直接100.0%	当社は資金援助を行っております。 当社は有機野菜等の仕入を行っております。 役員の兼任... 3名
(有)ワタミファーム	北海道久遠郡	3百万円	外食事業 (農業)	直接10.0% [90.0%]	当社は資金援助を行っております。なお、当社は(株)ワタミファームを経由して、有機野菜の仕入を行っております。
(有)当麻グリーンライフ	北海道上川郡	43百万円	外食事業 (農業)	間接46.4% [4.6%]	当社は資金援助を行っております。なお、当社は(株)ワタミファームを経由して、有機野菜等の仕入を行っております。 役員の兼任... 1名
ワタミの介護(株)	東京都大田区	95百万円	介護事業	直接100.0%	当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミ医療サービス(株)	東京都大田区	10百万円	介護事業	直接100.0%	役員の兼任... 2名
ワタミエコフォーカス(株)	東京都大田区	194百万円	その他 (店舗施工・メンテナンス業)	直接100.0%	当社は店舗施工・メンテナンス業務を委託しております。 なお、当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミユニバーシティ(株)	東京都大田区	80百万円	その他(人材採用・教育業)	直接100.0%	なお、当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任... 3名
(その他の関係会社) (有)アレーター	横浜市南区	3百万円	損害保険代理業	被所有直接 25.9%	当社損害保険についての取引 役員の兼任... 1名

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

2. ワタミフードサービス(株)およびワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)は特定子会社に該当します。
3. ワタミフードサービス(株)およびワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)の売上高(連結会社相互間内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。両社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ワタミフードサービス(株)	ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)
売上高	70,906百万円	12,887百万円
経常利益	2,895百万円	332百万円
当期純利益	2,226百万円	281百万円
純資産額	2,027百万円	44百万円
総資産額	9,512百万円	1,408百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント		従業員数(人)	
外食事業	居食屋 和民	429	(3,472)
	語らい処 坐・和民	425	(2,978)
	海鮮処 和民市場	5	(77)
	居食屋 手づくり厨房	0	(0)
	居食屋 炭団	0	(30)
	居食屋 和み亭	41	(379)
	japanese dining ゴハン	17	(119)
	ごはん酒房 然の家	38	(313)
	炭火焼だいにんぐ わたみん家	175	(1,225)
	T.G.I.Friday's	45	(317)
	居食屋 和民 Hong Kong	372	(169)
	居食屋 和民 Shenzhen	33	(68)
	居食屋 和民 Taiwan	108	(141)
	その他	368	(86)
合計		2,056	(9,374)
介護事業		818	(693)
その他事業		254	(520)
総計		3,128	(10,587)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当連結会計期間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。
2. 外食事業「その他」の従業員数は、外食事業の本社従業員数と農業の従業員数の合計であります。
3. 当連結会計年度において、従業員数は、店舗増加に伴う中途及び定期採用を主要因として348名増加しました。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数	平均年間給与(百万円)
216(496)	35.4	5年 2ヵ月	5,368

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及びインセンティブを含んでおります。
2. パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油価格等資源価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安化、円高進行等、内外の環境が厳しさを増す中、景気拡大は足踏み状態となっております。

このような環境下、グループミッション達成のため、それぞれの事業分野で活動を展開してまいりました。事業別の取り組みは以下のとおりであります。

主力の外食事業におきましては、新規出店を抑制し既存店の営業レベルの改善、業態の整理と主力業態への経営資源の集中に注力しました。新規出店は国内12店、海外3店の合計15店、業態転換を14店実施しております。また、「炭団」「和民市場」の業態整理、不振店の整理を行った結果25店の撤退を実施し、主力業態である「和民」「坐・和民」「わたみんな」への経営資源の集中を図り、既存業態のブラッシュアップに取り組みました。その結果転換店を含む国内グループ店舗の売上高前期比は97%となりました。海外においては新たに上海に進出し、FC店が2店オープンいたしました。農業を含む外食事業の売上高は、92,998百万円となっております。

介護事業においては、4棟の新規施設の開設と7棟の営業譲渡を受け当事業年度末施設数は32棟となっております。当期も継続してサービスの向上とマネジメントの強化を行い、「ワタミの介護」ブランドの構築に取り組んでまいりました。既存施設の入居率は91.5%と高水準を維持しております。介護事業の当期における売上高は10,518百万円となっております。

その他環境事業においては、引き続き外食店舗、介護施設の環境負荷を低減させる仕組みの構築に取り組みました。環境事業を含むその他事業の当期における売上高は4,151百万円となっております。

当連結会計年度における企業集団の成果は、上記のような施策を行った結果、連結売上高104,231百万円（前期比105.9%）、連結経常利益は5,165百万円（前期比125.6%）となりました。外食店舗の業態転換や撤退に伴う固定資産除却損、不振店の減損損失等特別損失の計上、外食事業の消費税免除益等の特別利益の計上もあり、連結当期純利益は3,922百万円（前期比244.8%）と過去最高益を残すことができました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円減少し、6,459百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,678百万円（前年同期比1,337百万円増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が5,887百万円、減価償却費が4,164百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が2,211百万円、利息の支払額が370百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,880百万円（前年同期比5,179百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,921百万円、保証金の差入れによる支出が2,131百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,838百万円（前年同期比4,850百万円増）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が7,300百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が7,312百万円、長期借入金の返済による支出が5,952百万円、社債の償還による支出が1,500百万円であります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
外食事業	(業態等)		
	居食屋 和民	35,745	34,454
	語らい処 坐・和民	26,191	29,234
	海鮮処 和民市場	990	539
	居食屋 手づくり厨房	38	0
	居食屋 炭団	402	271
	居食屋 和み亭	3,103	2,716
	japanese dining ゴハン	1,465	1,011
	ごはん酒房 然の家	3,175	2,678
	炭火烧だいにんぐ わたみん家	11,215	12,887
	T.G.I.Friday's	3,179	3,117
	居食屋 和民 Hong Kong	3,328	3,149
	居食屋 和民 Shenzhen	169	311
	居食屋 和民 Taiwan	426	1,108
	その他	986	847
合計		90,421	92,329
介護事業		6,791	10,518
その他事業		1,198	1,384
総計		98,411	104,231

(注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

2. その他事業は外食、介護事業以外の事業の合計であり、詳細は、「第1 企業の概況」の「3.事業の内容」をご参照ください。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 外食事業の地域別販売実績

当連結会計年度の外食事業(農業を除く)の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。(単位：百万円)

地域	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
東京都	37,447	37,717
神奈川県	10,351	10,135
埼玉県	4,416	4,399
千葉県	4,272	4,105
大阪府	7,903	7,494
その他	25,044	27,630
合計(百万円)	89,434	91,481

(注) 1. 上記金額にはフランチャイズ加盟店への売上高は含んでおりません。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 外食事業の地域別収容能力及び収容実績

当連結会計年度の外食事業（農業を除く）の地域別収容能力及び収容実績は次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
	客席数（千席）		来店客数（千人）		客席数（千席）		来店客数（千人）	
		比率（%）		比率（%）		比率（%）		比率（%）
東京都	13,107	40.4	16,643	43.3	13,284	39.2	15,625	42.8
神奈川県	3,965	12.2	4,090	10.6	3,924	11.6	4,126	11.3
埼玉県	2,095	6.5	1,866	4.8	2,062	6.1	1,840	5.0
千葉県	1,876	5.8	1,828	4.7	1,880	5.6	1,717	4.7
大阪府	3,102	9.6	3,089	8.0	3,124	9.2	2,920	8.0
その他	8,274	25.5	10,999	28.6	9,591	28.3	10,280	28.2
合計	32,419	100.0	38,515	100.0	33,866	100.0	36,509	100.0

（注）客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 持株会社体制の構築

当社は、平成18年4月から経営管理と業務執行を分離した体制に移行しております。グループ各社が、全体の「統一性」を維持しつつ、ステークホルダーの皆様のニーズに応じて「独自性」を発揮できるように権限と責任を持ちました。

当社グループが、社会やステークホルダーの皆様にとって本当に必要な存在になるためには、経済面だけでなく、企業活動のあらゆる面でその責任を果たしていくことが大切であると考えております。

グループのガバナンスを確立することはもちろん、コンプライアンスやリスクマネジメントの推進といった健全な企業活動を維持するための活動においても継続的な改善を目指し取り組んでおります。

安全、安心な社会のため、企業としての責任を果たし続けられる持続可能なグループを目指し、その体制を強化してまいります。

#### (2) 外食事業

企業間の競争は益々激化し居酒屋業界における各社の既存店売上高前期比実績は100%を下回る状況が続いております。当社においてもグループ既存店売上高前期比実績は97.0%に留まっております。この100%確保が大きな課題であります。当期においても出店を抑制し、個々の店舗が地域一番店となるように、既存店の営業レベルの向上に注力いたします。

また、ワタミグループの外食事業のマーケットであります「居食屋マーケット」も成熟し、お客様は利用シーンに応じて使い分けております。ワタミグループでも、この多様化するニーズに対応して複数業態を開発しております。「和民」「坐和民」「わたみん家」を中心に、個々の業態の可能性を見極め、業態の整理統廃合を行い、外食業態ポートフォリオの再構築を図ります。

#### (3) 介護事業

平成18年4月に2つの介護会社を合併させ「ワタミの介護株式会社」として介護施設を展開しております。「ワタミの介護基本理念」を具体化する「ホームの設計基準」に則った独自開発のホームを順次開設しております。車椅子目線を基本とした窓からの眺めへの配慮、家庭らしいしつらえに配慮した家庭的で居心地の良いリビング・ダイニング、五感で楽しめる調理風景のあるレストランなどハード面に加え、スタッフとご入居様が共に過ごす時間と空間が多く取れる動線計画など「ワタミの介護」の実現をサポートし、可能にする設計・環境にグループで取り組んでおります。高齢社会に突入した日本、今こそ「ご高齢者の方々のありがとう」を集め、介護市場での事業拡大の好機と捉えます。「介護施設」こそ、ワタミグループのノウハウを最大限に発揮し、シナジー効果を生み出せる事業であると考えております。

単に施設を作ることが目的ではなく、老後の過ごし方としてのホームでの暮らしが選択肢の一つとなること、食事や社会性の維持、空間等、自宅で暮らすよりむしろ「親孝行」となるようなホームを作り、市場に一定のシェアを占めることでワタミ標準とも言うべきホームのあり方が日本の介護の常識を変え、そのレベルアップに貢献することを目指しております。

#### (4) その他の事業

「環境」については、独立した領域の中で事業を拡大し、グループ全体の利益に貢献できる体制を築いていきます。

#### (5) 人材採用

平成21年度新卒440名の採用を計画しております。ワタミグループの成長の支えとなる人材の採用活動を、外食事業の出店、介護事業の新棟開設計画やその他の事業の展開計画にあわせて行っております。しかしながら、多くの企業では採用を増加させる傾向にあり、優秀な人材の確保が厳しい環境にあります。この人材の確保、そしてその人材の育成が今後の事業展開には大きな課題であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、外食、農業、介護、環境の分野への取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 出店政策について

当社グループは、2008年度において33店の外食店舗の出店を計画しております。賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合致する物件が調達できない場合には、当初の計画を達成できなくなり、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業においては、2008年度には7棟の新設を計画しております。介護施設においても、条件に合致する物件が調達できない場合には、当初の計画を達成できなくなり、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、景気の後退や戦争テロによる社会的混乱や社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化、外食事業の売上計画の未達成、出店の遅れ、採用計画未達および社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費等が下落した場合には、施設の稼働率が大きく低下し、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 仕入の変動要因について

BSE（いわゆる狂牛病）や鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化による仕入単価の高騰があった場合、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。センターは埼玉県越谷市、神奈川県相模原市及び兵庫県尼崎市にあり拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や、火災等によりセンターが稼働不能の状態となった場合には、店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金の差入れを行っております。オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社グループ連結業績に悪影響を与える可能性があります。また、介護事業においても、施設オーナーとの賃貸借契約に伴い差し入れた保証金について同様の可能性があります。

##### (7) 特有の法規制に係わるもの

当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業については老人福祉法、介護保険法の適用の中、法的規制を受けており、法改正により、介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社グループ連結業績に影響を与える可能性があります。



当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産の収益性の低下等により減損処理が更に必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比5,820百万円増加の104,231百万円となりました。この増加の主な要因は、介護事業において4棟の新規施設の開設と7棟の営業譲渡を受け施設数が拡大したことによるものであります。

売上総利益は、前期比1,869百万円増加の67,672百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前期末比934百万円増加の62,692百万円となりました。

営業利益は、前期比935百万円増加の4,979百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が450百万円の増加、営業外費用は331百万円の減少となりました。

経常利益は、前期比1,054百万円増加の5,165百万円となりました。

特別利益は外食事業の消費税免除益等により、前期比1,336百万円増加の1,509百万円、特別損失は57百万円増加の787百万円となりました。

当期純利益は、前期比2,320百万円増加の3,922百万円となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,686百万円減少して61,303百万円となりました。流動資産は同1,047百万円減少の12,381百万円、固定資産は同639百万円減少の48,921百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前期末比3,257百万円減少の20,398百万円となりました。無形固定資産は、前期末比33百万円増加の8,536百万円となりました。投資その他の資産は、前期末比2,584百万円増加の19,986百万円となりました。この増加の要因は、新規出店に伴う差入保証金の増加です。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比5,371百万円減少の37,300百万円となりました。流動負債は同2,303百万円増加の20,251百万円、固定負債は同7,675百万円減少の17,048百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金、その他の合計額）は、前期末比7,406百万円減少の18,924百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比3,684百万円増加して、24,003百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加です。

### (3) 目標とすべき指標

当社は、目標とすべき経営指標として株主資本当期利益率20%、使用資本経常利益率（経常利益÷（株主資本+有利子負債））25%を掲げております。外食事業の新規出店や外食以外の事業を立ち上げていく中で、借入と自己資本のバランスを常に意識してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において外食事業を中心に4,381百万円（無形固定資産・長期前払費用を含む、以下同じ。）の設備投資を行いました。

外食事業においては店舗網を拡大するため、語らい処「坐・和民」を10店、炭火焼だいにんぐ「わたみんな」を2店、居食屋「和民 Hong Kong」を1店、居食屋「和民 Taiwan」を2店、合計15店を新規に出店いたしました。また多様化する顧客ニーズに対応するため、居食屋「和民」を2店、語らい処「坐・和民」を5店、japanese dining「ゴハン」を2店、「わたみんな」を5店舗、合計14店舗を業態転換により出店いたしました。この新規出店と業態転換により総額1,818百万円の設備投資を行いました。

介護事業においては、首都圏を中心に有料老人ホーム「レストヴィラ」を11棟新設したこと及び既存介護施設の改装等により2,420百万円の設備投資を行いました。

またその他事業においては、45百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 外食事業の状況

会社名	事業所名(所在地)		設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数(人) (外 臨時従業員)	
				土地 (面積千㎡)	建物及び構 築物	その他	合計		
国内 子会社	ワタミフード サービス(株)	札幌南1条西4丁目店 他8店	北海道	店舗設備	-	471	1	472	25 (166)
		本八戸三日町店 他1店	青森県	店舗設備	-	82	0	82	5 (29)
		盛岡大通店 他1店	岩手県	店舗設備	-	105	0	105	4 (35)
		仙台駅西口店 他1店	宮城県	店舗設備	-	95	0	96	5 (51)
		郡山駅前店 他2店	福島県	店舗設備	-	81	0	81	5 (35)
		土浦駅前店 他1店	茨城県	店舗設備	-	70	0	70	6 (24)
		J R宇都宮東口店 他3店	栃木県	店舗設備	-	127	0	127	11 (63)
		高崎西口駅前店	群馬県	店舗設備	-	23	0	23	2 (10)
		大宮南銀座 他31店	埼玉県	店舗設備	-	595	7	602	48 (407)
		柏東口二番街店 他23店	千葉県	店舗設備	-	455	4	460	38 (318)
		新宿野村ビル店 他185店	東京都	店舗設備	-	4,361	39	4,400	541 (3,126)
		横浜西口店 他46店	神奈川県	店舗設備	-	1,069	12	1,082	89 (796)
		新潟駅前東大通り店	新潟県	店舗設備	-	78	0	78	2 (21)
		金沢香林坊店	石川県	店舗設備	-	45	-	45	2 (14)
		甲府県民会館前店	山梨県	店舗設備	-	41	0	41	2 (15)
		長野駅善光寺口店 他3店	長野県	店舗設備	-	173	0	173	11 (58)
		名鉄新岐阜駅前店	岐阜県	店舗設備	-	39	0	39	2 (14)
		静岡御幸町店 他15店	静岡県	店舗設備	-	463	1	464	32 (220)
		栄錦通り店 他12店	愛知県	店舗設備	-	376	1	377	30 (189)
		近鉄四日市駅前店 他1店	三重県	店舗設備	-	76	0	76	5 (34)
		南草津駅前店 他2店	滋賀県	店舗設備	-	98	0	98	5 (50)
		京都五条烏丸店 他5店	京都府	店舗設備	-	223	1	225	17 (113)
		道頓堀店 他44店	大阪府	店舗設備	-	1,297	7	1,304	97 (696)
		三宮生田神社前店 他12店	兵庫県	店舗設備	-	366	1	367	33 (190)
		奈良三条通り店 他2店	奈良県	店舗設備	-	98	0	98	5 (48)
		JR和歌山駅前店 他2店	和歌山県	店舗設備	-	114	0	115	6 (44)
		岡山錦町店	岡山県	店舗設備	-	42	0	43	3 (18)
		広島天満屋前店 他8店	広島県	店舗設備	-	354	1	355	20 (140)
		徳山平和通店	山口県	店舗設備	-	43	0	43	2 (20)
		徳島両国橋店	徳島県	店舗設備	-	46	0	46	2 (13)
		高松南新町店	香川県	店舗設備	-	54	0	54	3 (14)
		松山三番町店	愛媛県	店舗設備	-	56	-	56	4 (28)
		中洲川端駅前店 他13店	福岡県	店舗設備	-	490	0	491	30 (223)
		佐賀南口店	佐賀県	店舗設備	-	40	-	40	2 (19)
長崎駅前店 他3店	長崎県	店舗設備	-	167	0	167	10 (59)		
熊本栄通り店 他1店	熊本県	店舗設備	-	80	0	80	6 (29)		
大分赤レンガ通り店	大分県	店舗設備	-	61	0	61	3 (21)		
宮崎一番街店 他1店	宮崎県	店舗設備	-	99	0	99	4 (28)		
天文館通り店 他1店	鹿児島県	店舗設備	-	83	0	83	4 (24)		

会社名	事業所名(所在地)			設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数(人) (外 臨時従業員)	
					土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	その他	合計		
国内 子会社	ワタミダイレクトフ ランチャイズシステ ムズ(株)	札幌駅西口JR55ビル店	他3店	北海道	店舗設備	-	122	0	123	11 (59)
		郡山駅前店		福島県	店舗設備	-	34	0	34	0 (8)
		所沢プロベ通り店	他5店	埼玉県	店舗設備	-	110	1	112	5 (54)
		J R 船橋店	他10店	千葉県	店舗設備	-	188	3	191	7 (105)
		豊洲IHビル店	他54店	東京都	店舗設備	-	1,037	12	1,049	167 (551)
		横浜西口南幸町店	他22店	神奈川県	店舗設備	-	387	3	390	28 (229)
		新潟駅前東大通り店		新潟県	店舗設備	-	32	0	32	1 (10)
		松本公園通り店	他1店	長野県	店舗設備	-	62	0	63	5 (20)
		静岡駅南口店	他2店	静岡県	店舗設備	-	95	0	95	6 (34)
		三条河原町店		京都府	店舗設備	-	31	-	31	1 (9)
		道頓堀店	他6店	大阪府	店舗設備	-	171	0	172	8 (70)
		西宮北口店		兵庫県	店舗設備	-	23	-	23	0 (17)
		奈良三条通り店	他1店	奈良県	店舗設備	-	45	0	46	5 (14)
		広島駅南口店	他2店	広島県	店舗設備	-	107	0	107	6 (32)
		徳山店		山口県	店舗設備	-	38	0	38	4 (9)
	高松南新町店		香川県	店舗設備	-	32	0	32	3 (9)	
	(株)ティージーアイ・ フライデーズ・ジャ パン	渋谷神南店	他4店	東京都	店舗設備	-	160	3	164	37 (190)
		横浜西口店	他2店	神奈川県	店舗設備	-	99	3	102	15 (77)
	(株)ワタミファーム	山武農場		千葉県 山武市	農場	-	2	1	3	3 (3)
		倉淵農場		群馬県 高崎市	農場	-	1	1	2	5 (2)
瀬棚農場			北海道 久遠郡	農場	22 (547)	6	11	18	5 (10)	
白浜農場			千葉県 南房総市	農場	-	2	0	2	3 (4)	
留萌事業所			北海道 留萌市	工場	-	5	3	8	6 (1)	
京丹後農場			京都府 京丹後市	農場	-	15	2	18	1 (3)	
佐原農場			千葉県 香取市	農場	-	2	0	2	2 (3)	
弟子屈牧場			北海道 川上郡	牧場	-	1	34	35	3 (4)	
本部			東京都 大田区	本部	-	0	0	0	10 (1)	
(有)当麻グリーンライ フ	当麻農場		北海道 上川郡	農場	16 (84)	37	7	61	16 (10)	
在外 子会社	WATAMI USA GUAM	グアムタモン店	米国( GUAM)	店舗設備	-	77	9	86	7 (54)	
	和民(中国)有限公 司	Hung Lung店	他12店	中国 (香港)	店舗設備	-	345	51	397	405 (169)
	和民餐飲(深?)有 限公司	深?万象城店	他1店	中国 (深?市)	店舗設備	-	50	21	71	38 (68)
	三商和民股?有限公 司	忠孝店	他4店	中華民国 (台北市)	店舗設備	-	263	75	339	122 (143)

(2) 介護事業の状況

会社名	事業所名(所在地)		設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数(人) (外 臨時従業員)	
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	その他	合計		
国内 子会社	ワタミの介護(株)	レストヴィラ 堀 之内 他1施設	東京都	介護施設	298 (1)	432	4	735	129 (53)
		レストヴィラ 十 日市場 他23施設	神奈川県	介護施設	671 (3)	1,777	47	2,497	520 (514)
		レストヴィラ ふ じみ野 他2施設	埼玉県	介護施設	-	73	12	86	84 (74)
		レストヴィラ成田 他1施設	千葉県	介護施設	-	36	-	36	46 (28)
		レヴィータ 岸和 田	大阪府	介護施設	-	9	2	11	20 (22)

(3) その他事業の状況

会社名	事業所名(所在地)		設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数(人) (外 臨時従業員)	
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	その他	合計		
提出 会社	ワタミ(株)	仕込センター	埼玉県	工場設備	-	58	27	85	23 (128)
		仕込センター	神奈川県	工場設備	-	127	14	142	19 (176)
		仕込センター	兵庫県	工場設備	-	35	5	41	20 (133)
		本社 他	東京都	統括業務 施設	-	83	5	88	154 (50)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. パートタイマーは最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。  
 3. 外食事業の店舗設備に係る建物は賃貸物件の内装設備であります。  
 4. 介護事業は上記施設の内、27物件の土地建物を賃借により使用しております。  
 5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業用機器・事務用機器等(所有権移 転外のファイナンス・リース取引)	一式	5	2,189	4,945
工場用機械装置等(所有権移転外の ファイナンス・リース取引)	一式	5	58	68
計	-	-	2,247	5,014

(4) 外食事業（農業を除く）の店舗設備状況  
当連結会計年度末現在における直営店舗は次のとおりであります。

a. 「居食屋 和民」（257店舗、38,433席）

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
岩手	盛岡大通店	平成17年12月	205	東京	J R町田駅前店	平成7年7月	85
宮城	仙台広瀬通り中央2丁目店	平成18年6月	106		J R蒲田東口店	平成7年9月	200
福島	福島駅前東口駅前通り店	平成18年4月	90		巢鴨北口店	平成8年2月	130
茨城	水戸駅前店	平成15年7月	140		五反田東口店	平成8年4月	195
栃木	東武宇都宮駅前店	平成15年4月	142		国立南口店	平成9年4月	139
	J R宇都宮東口店	平成16年9月	136		立川北口店	平成9年4月	165
群馬	高崎西口駅前店	平成15年12月	150		新小岩北口店	平成9年5月	216
埼玉	川越東口クレアモール店	平成9年4月	93		渋谷井の頭通店	平成9年7月	180
	北浦和東口店	平成9年9月	118		亀有駅前店	平成9年9月	132
	浦和西口店	平成10年6月	136		西葛西北口店	平成9年12月	110
	大宮東口駅前店	平成11年8月	148		小岩北口店	平成10年1月	135
	朝霞台駅前店	平成11年9月	194		分倍河原駅前店	平成10年4月	114
	所沢西口駅前店	平成12年4月	148		池袋西口エルクルーセビル店	平成10年5月	126
	新越谷駅前店	平成12年5月	140		五反田西口店	平成10年6月	164
	志木南口駅前店	平成12年12月	241		大山北口駅前店	平成10年7月	160
	狭山市駅前店	平成13年4月	177		代々木駅前店	平成10年9月	190
	坂戸北口駅前店	平成13年4月	147		新橋赤レンガ通店	平成10年11月	156
	せんげん台西口駅前店	平成13年5月	205		平井駅前店	平成10年11月	96
	東川口駅前店	平成13年6月	172		青山外苑前店	平成11年4月	150
	久喜駅前店	平成13年6月	97		西新井西口駅前店	平成11年4月	112
	飯能北口駅前店	平成13年6月	129		梅島駅前店	平成11年5月	127
	上尾モンシェリー店	平成13年7月	171		調布南口店	平成11年6月	140
	さいたま新都心店	平成13年10月	154		神田西口駅前店	平成11年6月	72
	新所沢西口店	平成14年3月	160		新大久保店	平成11年7月	130
	みずほ台西口駅前店	平成14年9月	147		浅草橋駅前店	平成11年7月	64
	小手指北口店	平成14年9月	156		池袋メトロポリタン通店	平成11年7月	200
	西川口東口店	平成14年12月	158		京王八王子駅前店	平成11年7月	122
春日部店	平成18年2月	113	池袋東口店		平成11年9月	102	
草加西口店	平成18年3月	135	下高井戸店		平成11年10月	108	
千葉	西千葉店	平成5年6月	147		町田中央通り店	平成11年12月	130
	J R千葉駅前店	平成9年5月	106		秋葉原昭和通駅前店	平成12年4月	132
	新松戸駅前店	平成9年6月	100		銀座5丁目店	平成12年5月	132
	J R津田沼北口店	平成9年7月	123		品川港南口駅前店	平成12年5月	128
	浦安店	平成9年8月	108		武蔵小山店	平成12年5月	204
	船橋南口店	平成12年6月	293		高島平駅前店	平成12年6月	115
	八千代台駅前店	平成12年7月	156		祖師ヶ谷大蔵駅前店	平成12年6月	128
	JR市川北口駅前店	平成12年8月	82		新宿大ガード店	平成12年7月	170
	柏西口駅前店	平成12年8月	65		武蔵小金井R店	平成12年7月	157
	西船橋北口店	平成14年4月	246		JR国分寺北口駅前店	平成12年8月	142
	松戸東口店	平成14年7月	252		西小山駅前店	平成12年8月	109
	我孫子店	平成14年10月	156		野方駅前店	平成12年9月	120
	北習志野店	平成15年6月	180		駒込南口駅前店	平成12年10月	134
	都賀店	平成17年12月	120		自由が丘店	平成12年10月	138
	ショップス市川店	平成18年2月	118		東武練馬駅前店	平成13年4月	198
	成田店	平成18年3月	88		祐天寺駅前店	平成13年4月	103
	千葉富士見店	平成18年5月	133		西日暮里駅前店	平成13年6月	227
東京	千歳烏山西口駅前店	平成6年8月	153		志村坂上店	平成13年6月	139
	光が丘IMA公園通り店	平成6年9月	185	中目黒店	平成13年7月	192	
	新宿靖国通店	平成6年11月	64	秋葉原電気街口南店	平成13年7月	170	
	原宿明治通店	平成6年11月	46	下赤塚店	平成13年8月	174	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京	瑞江駅前店	平成13年8月	173	東京	広尾店	平成18年5月	116
	渋谷東急ハングズ前店	平成13年9月	159		赤羽東口駅前店	平成18年5月	101
	幡ヶ谷店	平成13年9月	99		荻窪南口店	平成18年5月	119
	ときわ台駅前店	平成13年10月	150		大島居店	平成18年5月	148
	高幡不動店	平成13年11月	109		天王洲郵船ビル店	平成18年7月	200
	田町芝浦店	平成13年11月	101		青梅店	平成18年7月	105
	東久留米西口店	平成13年12月	130		五反野駅前店	平成18年7月	139
	J R 中野駅前店	平成13年12月	189		東村山店	平成18年7月	120
	小伝馬町駅前店	平成13年12月	202		亀戸丸八通店	平成18年7月	134
	浅草雷門店	平成13年12月	303		東大和店	平成18年7月	115
	板橋西口駅前店	平成13年12月	189		八王子北口店	平成19年7月	85
	御茶ノ水駅前店	平成13年12月	202		高田馬場早稲田口店	平成19年10月	123
	池袋サントロペ店	平成13年12月	284	神奈川	三ツ境南口店	平成4年9月	113
	菊川駅前店	平成13年12月	170		上大岡店	平成5年6月	87
	青物横丁駅前店	平成14年1月	144		藤沢4F店	平成5年9月	270
	中延駅前店	平成14年3月	110		横須賀中央千日通店	平成8年6月	168
	上野アメ横中央通り店	平成14年5月	313		J R 桜木町野毛店	平成9年10月	135
	飯田橋東口店	平成14年6月	221		鎌倉駅前店	平成10年11月	114
	池袋東口フジビル店	平成14年6月	129		新横浜店	平成10年12月	136
	町屋店	平成14年6月	203		淵野辺北口駅前店	平成11年5月	192
	高円寺南口店	平成14年6月	129		藤沢南口本通店	平成11年6月	96
	西新宿プラザ通り店	平成14年6月	331		J R 横浜店	平成12年2月	210
	西台店	平成14年7月	203		J R 鶴見店	平成12年4月	165
	駒沢大学店	平成14年7月	153		平塚店	平成12年6月	80
	J R 新大久保駅前店	平成14年9月	115		武蔵中原駅前店	平成12年9月	152
	六本木プラザ店	平成14年9月	152		小田急本厚木藍澤ビル店	平成13年2月	96
	渋谷ちとせ会館店	平成14年9月	156		綱島西口店	平成13年5月	148
	水道橋白山通り店	平成14年9月	168		武蔵新城店	平成13年5月	167
	北千住店	平成14年10月	259		ロケーション川崎店	平成13年12月	304
	上板橋北口駅前店	平成14年10月	91		中山南口店	平成14年3月	124
	JR両国駅前店	平成14年12月	80		宮崎台店	平成14年3月	96
	吉祥寺北口店	平成14年12月	123		相武台前店	平成14年4月	130
	石神井公園店	平成14年12月	120		小田原駅前店	平成14年7月	183
	ひばりが丘店	平成15年1月	79		二俣川北口店	平成14年11月	167
	銀座数寄屋橋店	平成15年4月	150		京急久里浜駅前店	平成15年10月	170
	三鷹店	平成15年7月	164		たまプラーザ店	平成16年4月	103
	高尾南口店	平成15年8月	158	大船モノレール店	平成18年6月	170	
	新宿ニューサンパーク店	平成15年8月	113	岐阜	名鉄新岐阜駅前店	平成16年7月	198
	練馬店	平成15年10月	135	静岡	静岡御幸町店	平成15年7月	139
	神保町店	平成15年10月	155		富士北口駅前店	平成15年10月	136
	新宿御苑前店	平成15年11月	145		沼津南口駅前店	平成15年10月	177
	水道橋西通り店	平成15年11月	175		静岡青葉通店	平成15年12月	154
四ツ谷麹町口店	平成16年4月	100	静岡駅前南口店		平成16年4月	137	
足立谷中店	平成17年11月	115	浜松有楽街店		平成16年6月	184	
東小岩店	平成18年2月	131	掛川北口駅前店		平成17年11月	159	
八重洲店	平成18年3月	186	静岡呉服町通り店	平成18年5月	139		
西大島店	平成18年3月	146	愛知	栄錦通り店	平成15年7月	145	
三田店	平成18年3月	190		笹島原ビル店	平成15年9月	135	
豊田北口駅前店	平成18年4月	156		錦三伊勢町通店	平成15年11月	141	
高田馬場馬場口店	平成18年4月	92		名駅4丁目店	平成16年4月	171	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
愛知	金山北口駅前店	平成16年5月	96	大阪	阪急豊中駅前店	平成16年6月	124	
	東岡崎駅前通り店	平成16年6月	131		天満橋店	平成16年8月	111	
	豊橋駅前店	平成18年4月	114		住道北口店	平成16年9月	153	
	塩釜口駅前店	平成18年7月	120		東三国駅前店	平成16年10月	130	
滋賀	瀬田駅前店	平成18年4月	96		都島店	平成16年10月	114	
京都	河原町通店	平成14年5月	263		阪急庄内駅前店	平成16年11月	153	
	木屋町通店	平成14年11月	210		阪急淡路駅前店	平成17年1月	130	
大阪	道頓堀店	平成13年4月	140		北新地御堂筋店	平成18年5月	120	
	なんばオリエンタルホテル店	平成13年11月	215		兵庫	三宮生田神社前店	平成14年9月	130
	南海難波駅前店	平成14年1月	158			川西能勢口駅前店	平成15年4月	152
	高槻店	平成14年4月	167			J R立花駅前店	平成15年7月	107
	J R京橋北口店	平成14年6月	293			J R神戸北口駅前店	平成15年11月	105
	江坂南口店	平成14年6月	214			三宮フラワーロード店	平成16年4月	125
	千日前店	平成14年6月	167			塚口南口店	平成16年4月	115
	寝屋川市駅前店	平成14年7月	193			姫路駅前店	平成16年9月	146
	守口市駅前店	平成14年9月	185			阪神尼崎北口駅前店	平成16年9月	178
	大阪日本橋店	平成14年9月	179	奈良	奈良三條通り店	平成16年5月	153	
	肥後橋店	平成14年12月	159		J R王寺南口駅前店	平成16年9月	136	
	香里園駅前店	平成15年4月	156	和歌山	和歌山城公園前店	平成18年4月	123	
	谷町4丁目店	平成15年5月	101	広島	広島天満屋前店	平成16年9月	170	
	近鉄八尾駅前店	平成15年5月	136		呉駅前レクレビル店	平成17年10月	118	
	本町店	平成15年6月	111		紙屋町西本通り店	平成18年4月	174	
	堺東駅前店	平成15年8月	133	福岡	中洲川端駅前店	平成14年3月	219	
	布施駅前店	平成15年8月	218		天神サザン通り店	平成14年8月	165	
	上本町駅前店	平成15年9月	180		天神1丁目店	平成15年7月	162	
	南船場心齋橋筋店	平成15年11月	110		小倉魚町平和通り店	平成16年4月	148	
	堺筋本町駅前店	平成15年12月	187	宮崎	宮崎橋通り店	平成18年10月	160	
	京橋OBPツイン21-1F店	平成16年4月	151	鹿児島	天文館NCサンプラザ店	平成18年4月	178	
	J R北新地駅前タカガビル店	平成16年5月	114					



b. 「語らい処 坐・和民」( 165 店舗, 27,130席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
北海道	札幌南1条西4丁目店	平成18年10月	204	東京	王子店	平成17年9月	170
	函館五稜郭店	平成18年10月	159		府中並木通店	平成17年9月	262
	札幌北2条西3丁目店	平成18年10月	191		大森北口店	平成17年10月	138
	札幌駅西口JR55ビル店	平成18年11月	193		小田急町田POPビル店	平成17年10月	148
	札幌北24条スガイビル店	平成18年11月	221		三軒茶屋駅前店	平成17年11月	204
	麻生駅前店	平成19年4月	145		西荻窪駅前店	平成17年11月	121
	手稲駅南口店	平成19年7月	123		八重洲一丁目店	平成17年12月	149
	琴似栄町通店	平成18年3月	131		錦糸町南口駅前店	平成18年2月	240
	旭川買物公園通店	平成18年5月	142		銀座土橋店	平成18年2月	237
青森	本八戸三日町店	平成18年8月	125		御茶ノ水駅前店	平成18年2月	129
	弘前駅前店	平成19年4月	109		神楽坂店	平成18年4月	247
岩手	盛岡駅前店	平成18年4月	124		田無駅前店	平成18年4月	112
宮城	仙台駅西口プレイビル店	平成17年12月	248		池袋サンシャイン通り店	平成18年4月	204
福島	郡山駅前店	平成17年10月	192		赤坂見附駅前店	平成18年5月	192
茨城	土浦店	平成18年4月	144		J R 亀戸駅前店	平成18年6月	220
栃木	J R 宇都宮駅西口店	平成17年7月	163		赤羽東口店	平成18年6月	230
	小山東口店	平成18年4月	124		西武新宿駅前店	平成18年6月	192
埼玉	大宮南銀座店	平成17年4月	201		成増北口店	平成18年6月	176
	蕨東口駅前店	平成17年5月	160		浜松町店	平成18年6月	136
	川口東口店	平成17年6月	164		東村山駅前店	平成18年6月	124
	越谷東口駅前店	平成17年9月	135	新橋烏森口店	平成18年6月	146	
	和光南口店	平成18年6月	205	阿佐ヶ谷南口駅前店	平成18年7月	158	
	東松山店	平成19年4月	104	高田馬場駅前店	平成18年7月	138	
千葉	柏東口二番街店	平成16年11月	199	飯田橋東口外堀通り店	平成19年7月	201	
	南柏東口駅前店	平成18年4月	113	向ヶ丘遊園南口店	平成19年9月	137	
	千葉富士見江澤ビル店	平成18年6月	166	神奈川	横浜西口店	平成16年6月	259
	葛西駅前店	平成18年8月	156		横須賀中央店	平成16年12月	144
東京	大井町東口駅前店	平成20年2月	200		湘南台西口店	平成16年12月	218
	新宿野村ビル店	平成16年5月	151		青葉台店	平成17年6月	219
	中野北口店	平成16年7月	156		関内北口店	平成17年6月	188
	渋谷文化村通り店	平成16年7月	244		鷺沼店	平成17年6月	139
	五反田桜田通り店	平成16年8月	130		横浜西口南幸町店	平成17年8月	131
	上野浅草口店	平成16年8月	175		戸塚店	平成17年9月	178
	日比谷富国フォレストスクエア店	平成16年9月	125		茅ヶ崎店	平成17年10月	155
	銀座中央通り店	平成16年12月	160		溝ノ口駅前店	平成18年6月	172
	下北沢店	平成17年3月	154		東戸塚東口店	平成18年7月	190
	立川南口店	平成17年4月	180	J R 橋本店	平成18年9月	117	
	吉祥寺パレスビル店	平成17年5月	188	稲毛駅前店	平成18年9月	151	
	門前仲町店	平成17年5月	166	川崎砂子ビル店	平成19年4月	189	
	竹ノ塚東口駅前店	平成17年5月	173	本厚木店	平成19年9月	142	
	神田南口駅前店	平成17年5月	205	新潟	新潟駅前東大通り店	平成17年11月	272
	新宿西口店	平成17年5月	193	石川	金沢香林坊店	平成17年12月	177
	新宿5丁目店	平成17年5月	173	山梨	甲府県民会館店	平成17年7月	148
渋谷神南店	平成17年6月	160	長野	長野駅善光寺口店	平成17年7月	119	
上野駅前通店	平成17年6月	258	松本駅前店	平成17年8月	129		
目黒東口店	平成17年6月	240	静岡	静岡呉服町店	平成16年11月	148	
日暮里駅前店	平成17年6月	128		清水西口駅前店	平成17年6月	142	
金町北口店	平成17年6月	196		三島広小路駅前店	平成17年9月	102	
吉祥寺南口店	平成17年6月	143		御殿場駅前店	平成18年4月	133	
池袋西口南蛮ビル店	平成17年6月	143		浜松鍛冶町通り店	平成18年5月	156	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
静岡	藤枝北口店	平成18年9月	130	奈良	大和八木店	平成18年4月	156
愛知	伏見広小路通り店	平成17年1月	140	和歌山	ロイネットホテル和歌山店	平成17年4月	189
	栄中日ビル前店	平成17年2月	146		ＪＲ和歌山駅前店	平成17年8月	115
	本山駅前店	平成17年6月	104	岡山	岡山錦町店	平成18年2月	181
	豊橋店	平成17年9月	175	広島	広島えびす通り店	平成16年11月	143
	藤が丘駅前店	平成18年11月	109		福山店	平成17年7月	181
三重	近鉄四日市駅前店	平成18年4月	163		呉中通り店	平成17年7月	158
滋賀	南草津駅前店	平成18年1月	100		紙屋町店	平成17年12月	154
	草津東口店	平成18年9月	144		広島駅南口店	平成18年8月	220
京都	京都五条烏丸店	平成17年1月	123	広島西条駅前店	平成18年11月	126	
	烏丸三条店	平成17年6月	123	山口	徳山平和通店	平成18年5月	157
	伏見桃山店	平成18年2月	156	徳島	徳島両国橋店	平成18年7月	139
	三条木屋町店	平成18年4月	192	香川	高松南新町店	平成18年11月	150
大阪	阪急十三西口店	平成17年3月	176	愛媛	松山三番町店	平成19年10月	144
	梅田阪急東通店	平成17年3月	125	福岡	小倉魚町銀天街店	平成16年8月	152
	京阪京橋片町口店	平成17年4月	156		西新店	平成16年11月	176
	阪急茨木店	平成17年5月	137		西鉄久留米一番街店	平成17年3月	117
	御堂筋あびこ駅前店	平成17年8月	158		西鉄二日市東口店	平成17年5月	156
	枚方市駅前店	平成17年9月	134		博多都ホテル店	平成18年3月	180
	天王寺アポロビル店	平成17年9月	227		西鉄大橋西口店	平成18年5月	174
	古川橋北口店	平成17年10月	159		ＪＲ香椎駅前店	平成19年4月	135
	心斎橋周防町店	平成17年11月	281	西鉄薬院南口店	平成19年8月	149	
	天神橋筋六丁目店	平成18年2月	121	博多口駅前店	平成19年12月	192	
	阪神野田店	平成18年2月	169	佐賀	佐賀南口店	平成19年10月	118
	お初天神店	平成18年5月	212	長崎	長崎駅前店	平成17年9月	118
	淀屋橋店	平成18年8月	179		長崎銅座店	平成17年11月	201
	上新庄店	平成18年10月	132		佐世保夜公園店	平成18年4月	165
		スイング梅田店	平成19年11月	270	熊本	熊本栄通り店	平成17年11月
兵庫	阪急三宮西口駅前店	平成17年3月	185		熊本上通り店	平成18年2月	172
	阪急岡本駅前店	平成17年5月	115	大分	大分赤レンガ通り店	平成18年10月	155
	ＪＲ明石駅前店	平成17年10月	186	宮崎	宮崎一番街店	平成18年5月	144
	ＪＲ六甲道駅前店	平成17年12月	110	鹿児島	天文館通り店	平成18年4月	139
	ＪＲ三宮高架下店	平成18年7月	144				

c. 「海鮮処 和民市場」( 2店舗、305席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京	上野浅草口店	平成16年11月	115	埼玉	大宮南銀座	平成17年4月	190

d. 「居食屋 和み亭」( 19店舗、2,458席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京	国分寺日吉町店	平成12年3月	116	埼玉	大宮日進店	平成13年4月	105
	トビレック南砂店	平成12年4月	161		越谷南町店	平成14年3月	115
	南蒲田店	平成12年11月	129		和光店	平成14年7月	144
	府中若松店	平成13年8月	115	千葉	西船橋店	平成13年12月	119
	王子店	平成14年7月	105		神奈川	稲田堤店	平成11年5月
	武蔵境店	平成14年9月	128	海老名中央店		平成14年9月	143
	大鳥居店	平成14年11月	133	天王町店		平成15年2月	123
	新江古田駅前店	平成15年5月	137	古淵店		平成15年6月	132
	福生店	平成16年4月	140	鹿島田店		平成16年4月	135
国領駅前店	平成16年10月	118					

e. 「japanese dining ゴハン」( 7店舗、1,162席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京	町田店	平成14年4月	166	千葉	津田沼北口店	平成16年7月	176
	高田馬場早稲田通店	平成14年9月	112		船橋南口店	平成20年2月	204
	八重洲店	平成15年7月	179	神奈川	横須賀中央店	平成14年12月	150
	三軒茶屋店	平成19年11月	175				

f. 「ごはん酒房 然の家」( 16店舗、2,487席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
福島	郡山駅前店	平成17年10月	196	神奈川	川崎東口仲見世通り店	平成17年11月	144
東京	国分寺南口店	平成16年4月	167	長野	長野善光寺口店	平成18年7月	144
	錦糸町南口駅前店	平成16年12月	247		松本公園通り店	平成18年9月	168
	赤羽東口駅前店	平成17年9月	100	静岡	浜松有楽街店	平成17年6月	141
	銀座土橋店	平成18年2月	196		静岡岡替町店	平成17年8月	114
	御茶ノ水駅前店	平成18年4月	87	三重	近鉄四日市駅前店	平成18年4月	136
	王子店	平成18年4月	170	福岡	博多都ホテル店	平成18年3月	215
	立川北口店	平成18年6月	130	長崎	長崎銅座店	平成18年2月	132

g. 「T.G.I.Friday's」( 9店舗、1,811席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京	渋谷店	平成11年8月	225	神奈川	横浜店	平成12年2月	147
	品川バシフィック店	平成12年5月	258		MM21クロスゲート店	平成12年10月	148
	町田店	平成14年4月	172		横須賀店	平成16年12月	190
	六本木店	平成14年11月	181	グアム	グアム店	平成12年11月	310
	上野店	平成15年6月	180				

h. 「炭火焼だいにんぐ わたみん家」( 122 店舗 14,468 席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
北海道	函館五稜郭店	平成18年10月	107	東京	赤羽東口駅前店	平成17年6月	119
	札幌駅西口JR55ビル店	平成18年11月	153		用賀南口店	平成17年7月	90
	琴似栄町通店	平成18年8月	97		西武桜台店	平成17年7月	145
	旭川買物公園通り店	平成18年8月	81		八王子五番街通店	平成17年9月	78
福島	郡山駅前店	平成18年9月	122	渋谷公園通り店	平成17年9月	110	
埼玉	川口東口店	平成17年1月	150	明大前店	平成17年9月	106	
	朝霞南口駅前店	平成17年2月	159	西荻窪店	平成17年12月	144	
	西川口店	平成17年5月	90	豊洲IHIビル店	平成18年2月	137	
	松原団地東口駅前店	平成17年7月	116	十条北口店	平成18年4月	187	
	所沢西口プロペ通り店	平成17年10月	139	仙川駅前店	平成18年4月	140	
	J R川越西口店	平成18年8月	60	江古田駅前店	平成18年4月	142	
千葉	京成大久保店	平成15年1月	159	下北沢店	平成18年5月	144	
	五香西口店	平成15年1月	136	新宿靖国通り店	平成18年6月	115	
	本八幡駅前店	平成15年2月	239	西武久米川店	平成18年7月	117	
	松戸西口店	平成15年11月	94	池袋東口店	平成18年7月	112	
	千葉中央公園前店	平成16年1月	141	大泉学園北口店	平成18年7月	68	
	津田沼北口店	平成16年6月	82	府中並木通店	平成18年7月	200	
	行徳駅前店	平成16年11月	102	秋葉原万世橋店	平成18年8月	145	
	新八柱駅前店	平成17年8月	167	渋谷道玄坂店	平成18年8月	48	
	J R船橋店	平成17年8月	156	笹塚店	平成18年8月	60	
	新検見川南口店	平成17年8月	106	鶴川北口駅前店	平成18年8月	101	
	J R千葉店	平成18年6月	152	赤坂見附店	平成18年9月	107	
	東京	神田北口店	平成15年10月	155	池袋西武口店	平成19年6月	117
		浅草駅前店	平成15年10月	94	巢鴨北口駅前店	平成19年9月	160
王子店		平成15年11月	119	大鳥居駅前店	平成19年9月	160	
中野南口店		平成15年11月	72	水道橋駅西口東京ドーム口店	平成19年9月	130	
高円寺北口店		平成15年11月	94	立川南口店	平成19年10月	197	
荻窪西口店		平成15年11月	68	神奈川	J R橋本店	平成15年3月	115
大森山王口店		平成16年1月	122		本厚木店	平成15年8月	108
蒲田西口店		平成16年1月	100		京急川崎店	平成16年1月	112
上野浅草口店		平成16年8月	80		北久里浜駅前店	平成16年10月	114
学芸大学駅前店		平成16年11月	158		横須賀中央店	平成16年12月	75
高田馬場早稲田口店		平成17年2月	86		湘南台西口駅前店	平成17年1月	84
船堀店		平成17年3月	157		日ノ出町店	平成17年3月	82
椎名町駅前店		平成17年3月	118		京急杉田店	平成17年3月	124
新宿小滝橋通り店		平成17年3月	91		大船店	平成17年4月	123
五反田店		平成17年3月	94		J R川崎東口店	平成17年6月	108
吉祥寺北口店		平成17年4月	121		石川町南口店	平成17年7月	88
水道橋白山通り店		平成17年4月	100		横浜西口南幸町店	平成17年8月	100
亀戸北口店		平成17年4月	118		黄金町駅前店	平成17年8月	66
目黒東口店		平成17年4月	120		六会日大駅前店	平成17年9月	130
八王子北口店		平成17年4月	94		元住吉ブレーメン通り店	平成18年5月	127
茗荷谷店		平成17年5月	137		平塚西口店	平成18年5月	109
蓮根駅前店		平成17年5月	151		武蔵小杉駅前店	平成18年6月	100
西台店		平成17年5月	102		相模大野駅前店	平成18年6月	88
戸越銀座駅前店		平成17年5月	144		古淵駅前店	平成18年7月	98
新中野駅前店		平成17年6月	99		小田急大和駅前店	平成18年7月	68
J R大久保北口店		平成17年6月	56		藤沢南口店	平成18年7月	128
高田馬場さかえ通店		平成17年6月	112		小田原東口店	平成18年8月	154
J R立川北口駅前店		平成17年6月	102		相模原駅前店	平成19年4月	120

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
新潟	新潟駅前東大通り店	平成18年5月	118	大阪	鴻池新田店	平成18年1月	115
長野	松本公園通り店	平成18年9月	103		淀屋橋店	平成18年8月	150
	長野善光寺口店	平成18年11月	143		大阪日本橋店	平成18年8月	136
静岡	沼津南口店	平成19年4月	189	兵庫	西宮北口店	平成17年10月	123
	静岡呉服町店	平成17年10月	125	奈良	奈良新大宮店	平成18年1月	83
	静岡駅南口店	平成18年6月	80		奈良三条通り店	平成18年4月	116
京都	三条河原町店	平成18年5月	148	広島	福山店	平成18年6月	151
大阪	道頓堀店	平成17年8月	92		広島駅南口店	平成18年8月	146
	古川橋駅前店	平成17年8月	115		広島西条駅前店	平成18年11月	130
	天王寺アポロビル店	平成17年9月	143		山口	徳山店	平成18年9月
	枚方市駅前店	平成17年10月	115	香川	高松南新町店	平成18年11月	122

i. 「居食屋 和民Hong Kong」( 13店舗, 1,852席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
香港	恒隆中心店	平成14年7月	200		時代廣場店	平成16年8月	144
	新太陽廣場店	平成14年12月	174		觀塘創紀之城第五期店	平成17年4月	116
	新城市廣場店	平成15年3月	154		將軍澳東港城店	平成17年12月	146
	旺角始創中心店	平成15年10月	162		超級城店	平成17年12月	122
	德福廣場店	平成15年11月	116		?灣廣場店	平成18年12月	110
	新都会廣場店	平成16年4月	158		旺角文華店	平成19年9月	104
	黃埔花園店	平成16年5月	146				

j. 「居食屋 和民Shenzhen」( 2店舗, 251席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
深?	深?万象城店	平成17年1月	146		購物公園店	平成18年10月	105

k. 「居食屋 和民Taiwan」( 5店舗, 891席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
台湾	忠考店	平成17年10月	220		信義店	平成19年3月	166
	站前店	平成18年8月	145		士林店	平成19年8月	160
	西門店	平成18年12月	200				

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業計画及び投資効率を勘案して連結会社各社と調整のうえ、提出会社を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却のための計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

## 外食事業

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミフードサービス(株) 語り処「坐・和民」 中洲川端駅前店	福岡県	外食産業	店舗設備	67	0	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	136
海浜幕張店	千葉県	外食産業	店舗設備	79	0	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	172
他10店		外食産業	店舗設備	574	0	自己資金及び借入金			1,402
合計				722					1,710
ワタミダイレクトフラン チャイズシステムズ(株) 炭火焼だいにんぐ 「わたみん家」 新松戸駅前店	千葉県	外食産業	店舗設備	11	0	自己資金及び借入金	平成20年2月	平成20年4月	100
長崎銅座店	長崎県	外食産業	店舗設備	8	0	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	132
野方駅前店	東京都	外食産業	店舗設備	13	0	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	120
大宮東口店	埼玉県	外食産業	店舗設備	10	0	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	190
他21店		外食産業	店舗設備	549	0	自己資金及び借入金			2,545
合計				594					3,087
(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン 2店		外食産業	店舗設備	162	0	自己資金及び借入金			306
合計				162					306
和民(中国)有限公司 和民 屯門店	香港	外食産業	店舗設備	29	0	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月	103
和亭 西九龍中心店	香港	外食産業	店舗設備	32	0	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年1月	122
他2店		外食産業	店舗設備	54	0	自己資金及び借入金			212
合計				116					437
和民餐飲(深?)有限公司 2店		外食産業	店舗設備	54	0	自己資金及び借入金			220
合計				54					220
三商和民股?有限公司 5店		外食産業	店舗設備	309	0	自己資金及び借入金			840
合計				309					840

介護事業

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加収 容人数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年 月	
ワタミの介護㈱									
世田谷船橋	東京都	介護事業	施設設備	29	0	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成20年3月	86
網島	神奈川県	介護事業	施設設備	18	0	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成20年3月	80
他5施設		介護事業	施設設備	173	0	自己資金及び借入金			353
合計				221					519

(注) 1. 上記の金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成20年6月21日開催の当社第22期定時株主総会決議をもって変更した当社定款第6条に以下のとおり規定しております。

「当社が発行することのできる株式の総数は、100,000,000株とし、当社が発行することができる各種の株式の総数は、次のとおりとする。

普通株式 100,000,000株

優先株式 50,000,000株

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,668,280	41,686,780	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	41,668,280	41,686,780	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項に基づき、次のとおり各株主総会の日現在の取締役及び従業員に対して、新株引受権を付与しております。

イ．平成10年6月24日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,124	同左
新株予約権の行使期間	平成13年4月1日～ 平成20年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,124 資本組入額 562	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成11年6月23日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～ 平成21年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

八．平成12年6月19日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,200	95,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,216	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成22年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,216 資本組入額 2,108	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

二．平成13年6月22日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,997	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,997 資本組入額 1,499	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。

イ．平成15年1月7日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,685	1,635
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168,500	163,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 669 資本組入額 335	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成15年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,059	1,049
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,900	104,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	868	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 868 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

八．平成16年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,330	1,290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133,000	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,009	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,009 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

二．平成17年8月10日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,285	2,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228,500	223,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,306	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,306 資本組入額 653	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ホ．平成18年9月1日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,765	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	276,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,734	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,734 資本組入額 1,147	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ヘ．平成19年8月22日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,383	1,377
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,300	137,700

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,786 資本組入額 1,154	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	3,000	41,446,780	0	4,318	0	4,911
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	4,000	41,450,780	1	4,320	1	4,912
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	41,000	41,491,780	14	4,334	14	4,926
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	11,000	41,502,780	3	4,338	3	4,930
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	165,500	41,668,280	62	4,400	62	4,993

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使により、平成15年4月1日から平成16年3月31日の間に株式数は合計で3,000株、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に株式数は合計で4,000株、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に株式数は合計で41,000株、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に株式数は合計で11,000株、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に株式数は合計で165,500株増加しております。



(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	28	261	63	16	65,499	65,907	-
所有株式数(単元)	-	86,340	1,139	152,185	7,444	19	167,042	414,169	251,380
所有株式数の割合(%)	-	20.72	0.27	36.53	1.79	0.00	40.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式12,799株は「個人その他」に127単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

なお、平成20年3月31日現在の実保有株式数は12,799株であります。

2. 上記区分の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が114単元及び35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アレーター	横浜市南区井土ヶ谷下町6-9	10,745	25.78
渡邊美樹	横浜市南区	2,207	5.29
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	2,091	5.01
ソニー生命保険株式会社	東京都港区青山1-1-1	2,074	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分)	東京都中央区晴海1-8-11	1,500	3.59
黒沢真一	東京都大田区	1,059	2.54
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	894	2.14
ワタミ従業員持株会	東京都大田区羽田1-1-3	797	1.91
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	649	1.55
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1(東京都中央区晴海1-8-12)	645	1.54
合計	-	22,663	54.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 12,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 41,404,200	414,042	-
単元未満株式(注)3	普通株式 251,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,668,280	-	-
総株主の議決権	-	414,042	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,400株(議決権の数114個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田一丁目1番3号	12,700	-	12,700	0.03
計	-	12,700	-	12,700	0.03

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成10年 6 月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成11年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 85
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成12年 6 月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 93
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 125
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 210 子会社取締役 9 子会社従業員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 130 子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 8 月 6 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 子会社取締役 3 当社従業員 191 子会社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 8 月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 190 子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年 9 月 1 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 27 子会社従業員 287
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年 8 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 146 子会社従業員 948
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月20日～平成20年5月31日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	922,400	1,596,674,400
提出日現在の未行使割合(%)	7.7	20.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,612	6,598,325
当期間における取得自己株式	372	646,644

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	100	144,700	50	73,100
(新株予約権の権利行使による自己株式の充当)	1,000	1,443,000	-	-
保有自己株式数	12,799	-	935,521	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置付けております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、配当性向は20%を基本として安定的な配当の継続を行っていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金は、国内外の外食店舗及び有料老人ホームや新規事業展開など将来への投資に充当させていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成19年11月16日であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月16日 取締役会決議	207	5
平成20年6月21日 定時株主総会決議	624	15

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	890	1,100	2,120	1,867	2,115
最低(円)	610	800	890	1,400	1,541

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### （2）【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,801	1,872	1,835	1,750	1,732	1,730
最低(円)	1,702	1,685	1,730	1,541	1,612	1,600

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。



5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	渡邊 美樹	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和57年11月 合資会社横浜佐川急便入社 昭和59年4月 有限会社渡美商事設立 代表取締役 昭和61年5月 株式会社ワタミ(現ワタミ株式会社)設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,207
代表取締役副社長	高橋 武志	昭和29年5月27日生	昭和54年4月 株式会社南北社入社 昭和62年7月 株式会社デニーズ・ジャパン入社 平成4年7月 ダイヤフレッシュフーズ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 当社取締役経営企画担当 平成9年7月 当社取締役経営企画部長 平成10年4月 当社常務取締役経営企画部長 平成10年5月 当社常務取締役経営企画部長兼商品、 商品開発、MD部門担当 平成10年8月 当社専務取締役経営企画部長兼経理担当 平成11年3月 当社専務取締役業務本部長 平成14年4月 (株)和み亭代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	4
取締役	桑原 尚人	昭和28年8月12日生	昭和60年9月 東芝テック株式会社入社 平成2年9月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成10年10月 当社営業部長 平成11年6月 当社店舗開発部長 平成13年6月 当社取締役店舗開発部長 平成15年4月 当社取締役店舗開発本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員店舗開発本部長 平成20年4月 当社取締役兼ワタミエコフォーカス(株)代 表取締役(現任)	(注)3	3
取締役	門司 実	昭和41年1月2日生	平成5年7月 当社入社 平成11年8月 当社商品開発部長 平成15年1月 当社執行役員商品開発部長 平成15年8月 当社執行役員商品本部長 平成16年6月 当社取締役商品本部長 平成17年12月 当社取締役商品本部長兼海外事業本部 (現海外事業部)長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長 兼海外事業本部(現海外事業部)長 平成20年4月 当社取締役兼ワタミ手づくりマーチャンダ イジング(株)代表取締役(現任)	(注)3	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行役員 人材開発本部長)	吉田 光宏	昭和35年 5月 9日生	昭和58年 4月 三井生命保険相互会社入社 平成 9年 9月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成13年 6月 当社執行役員和み亭営業部長 平成14年 4月 株式会社和み亭常務取締役営業部長 平成15年 4月 当社執行役員戦略統括本部長 平成15年 7月 株式会社ティージーアイ・フライデー ・ジャパン営業執行責任者 平成16年 3月 当社執行役員人材開発本部長 平成16年 6月 当社取締役経営企画本部長 平成17年 4月 当社取締役人材開発本部長 平成18年 4月 当社取締役上席執行役員人材開発本部長 (現任)	(注)3	2
常勤監査役	安西 慎一	昭和23年 4月15日生	昭和46年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 5年10月 同行さがみ野支店長 平成 9年 6月 同行刈野辺支店長 平成16年 6月 富士通化成株式会社常勤監査役 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	島岡 知正	昭和24年 8月 7日生	昭和48年 4月 サントリー株式会社入社 平成 2年 8月 同社大阪北支店長 平成 6年 3月 同社東京東部支店長 平成 9年 1月 同社東京中央支店長 平成11年 3月 同社名古屋支社長 平成13年10月 同社九州支社長 平成15年10月 同社ビール・RTD営業部長 平成16年 4月 同社取締役ビール・RTD営業部長 平成16年10月 同社取締役市場開発本部長(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	石井 誠二	昭和17年 6月18日生	昭和47年 2月 株式会社つば八設立 代表取締役 昭和63年 5月 株式会社エスアンドワイ石井(現株式会社 八百八町)設立 代表取締役(現任) 平成 8年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					2,219

- (注) 1. 監査役安西慎一、島岡知正、石井誠二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、吉田光宏(人材開発本部長)、武藤輝一(経営管理本部長)、中川直洋(社長室長)の3名であります。
3. 平成20年6月21日開催の定時株主総会から1年間。
4. 平成20年6月21日開催の定時株主総会から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	清永 敬文	昭和42年10月19日生	平成 7年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) のぞみ総合法律事務所入所(現任)	-
計				-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

ワタミグループは「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになるう」をスローガンとして、ステークホルダーの皆さまから感謝されるような存在になることを目指しています。その実現のため、経営上のスピーディな意思決定を図りつつ、経営管理機能を効果的に行ない、組織の再編成および運用につとめております。経営の透明性、経営の執行と監督の分離、企業倫理の確立は重要な要素であると認識しており、継続的に取り組んでいきます。

平成18年4月より経営管理と事業執行を分離した持株会社体制に移行しました。この新体制化においてはグループ全体の「統一性」を維持しつつ、各事業会社が、市場とお客様ニーズに応じて「独自性」を発揮できるように権限と責任を与え、自主独立の運営を行い、「グループ企業価値」の最大化と事業ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

また、同じく平成18年4月より、ワタミ㈱の取締役候補者選任については、グループ公選制を採用しております。ワタミ㈱取締役、執行役員、各グループ会社社長等により投票を行い、その結果を取締役会において承認し株主総会に諮ることになります。より透明性の高い公正な取締役選任を実施しております。

### (2)コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 管理体制について

当社は、事業持株会社として各事業部門の権限と役割、収益責任を明確化していくとともに、管理部門におけるグループ全体の管理運営体制を図っていきます。

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社の社外監査役は3名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任しております。

#### 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会規程を制定して法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。また、月に2回、グループ経営会議を開催し業務の執行と業績状況の報告を受けるとともに、対策等の検討を行なっております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行なわれております。

また、平成18年4月より、事業責任の明確化と組織の意思決定のスピードアップを目的に持株会社体制に移行しております。今後、経営と執行の分離を更に進め、グループとしての価値向上を目指してまいります。

#### 内部統制の仕組み及びリスク管理体制

当社は、稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関しましては関係部門と管理部門の審議を経たうえで、業務の執行を行なう体制をとっております。社内規定に基づき経営管理部門（5名）がそのシステムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

店舗におきましては、4ヶ月に1回監査室（2名）ならびに本部社員が店舗監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化するとともに、アンケートハガキ等第三者からの意見を直接吸い上げる仕組みを構築し、毎週1回開催の業革会議において、その意見を議案として採り上げ業務の改善指導を行なっております。

グループに存在する問題を広く受け、積極的に解決し、自己洗浄のできる組織となるために「企業行動委員会」を設置しました。さらに企業の社会的責任の履行に対応する外部窓口「ヘルプライン」を開設いたしました。また、社外プレーンも参加する「プロジェクト会議」を月に2回開催しており、グループ全体の方向性や事業展開、内部統制やグループ運営方法について協議する機会を設けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### その他第三者のコーポレートガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士からはコンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ております。会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、堤佳史氏及び林敬子氏の2名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他2名で構成されております。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携について

経営管理部門、監査役会は定期的に会計監査人と情報交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制の仕組みの有効性を確認しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	99百万円
監査役に対する報酬	4百万円
合計	103百万円

#### 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第12項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬	41百万円
上記以外の業務に基づく報酬（内部統制に係るアドバイザー報酬）	4百万円
合計	46百万円

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		7,529		6,459		
2.売掛金		1,657		2,049		
3.棚卸資産		967		1,039		
4.繰延税金資産		285		447		
5.その他		2,992		2,389		
6.貸倒引当金		3		3		
流動資産合計		13,429	21.3	12,381	20.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		37,691		37,176		
減価償却累計額		15,557	22,133	18,293	18,883	
(2)土地			1,008		1,008	
(3)建設仮勘定			2		27	
(4)その他		1,677		1,749		
減価償却累計額		1,165	511	1,270	478	
有形固定資産合計			23,656		20,398	33.3
2.無形固定資産						
(1)のれん			7,998		7,742	
(2)その他			503		794	
無形固定資産合計			8,502		8,536	13.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		60		47	
(2)長期貸付金			93		75	
(3)差入保証金	1		14,704		16,061	
(4)繰延税金資産			1,552		2,032	
(5)投資固定資産		181		1,155		
減価償却累計額		101	80	394	760	
(6)その他			976		1,044	
(7)貸倒引当金			64		35	
投資その他の資産合計			17,402		19,986	32.6
固定資産合計			49,561		48,921	79.8
繰延資産						
1.開業費			0		0	
繰延資産合計			0		0	0.0
資産合計			62,990		61,303	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,882		3,209	
2. 一年内償還予定社債		1,500		-	
3. 短期借入金	1 3	3,849		7,076	
4. 未払法人税等		1,683		1,851	
5. 賞与引当金		25		21	
6. 未払金		1,890		1,809	
7. 株主優待引当金		161		-	
8. 販売促進引当金		-		143	
9. その他		5,955		6,140	
流動負債合計		17,948	28.5	20,251	33.0
固定負債					
1. 長期借入金		20,982		11,848	
2. その他		3,742		5,199	
固定負債合計		24,724	39.2	17,048	27.8
負債合計		42,672	67.7	37,300	60.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,338	6.9	4,400	7.2
2. 資本剰余金		4,930	7.8	4,993	8.1
3. 利益剰余金		10,913	17.3	14,419	23.5
4. 自己株式		13	0.0	18	0.0
株主資本合計		20,169	32.0	23,794	38.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		18	0.0	10	0.0
2. 為替換算調整勘定		73	0.1	8	0.0
評価・換算差額等合計		91	0.1	19	0.0
新株予約権		30	0.1	99	0.2
少数株主持分		27	0.1	89	0.2
純資産合計		20,318	32.3	24,003	39.2
負債純資産合計		62,990	100.0	61,303	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			98,411	100.0		104,231	100.0
売上原価			32,608	33.1		36,559	35.1
売上総利益			65,802	66.9		67,672	64.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		1,135			-		
2. 貸倒引当金繰入額		20			-		
3. 役員報酬		267			-		
4. 給与手当		26,199			-		
5. 賞与引当金繰入額		18			-		
6. 福利厚生費		1,434			-		
7. 消耗品費		2,120			-		
8. 衛生費		1,077			-		
9. 賃借料		13,998			-		
10. 減価償却費		3,719			-		
11. 水道光熱費		4,256			-		
12. のれん償却額		441			-		
13. その他		7,067	61,758	62.8	-	62,692	60.1
営業利益			4,044	4.1		4,979	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		61			90		
2. 店舗備品協賛金		192			11		
3. 設備賃貸収入		64			498		
4. 雑収入		249	567	0.6	416	1,017	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		389			369		
2. 設備賃貸費用		80			404		
3. 雑損失		29	500	0.5	57	831	0.8
経常利益			4,111	4.2		5,165	5.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		5		-	
2. 補償金収入	2	137		277	
3. リゾート会員権売却益		14		-	
4. 消費税免除益	3	-		1,203	
5. 過年度損益修正益		14		-	
6. 貸倒引当金戻入益		-	172	27	1,509
			0.1		1.4
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	474		299	
2. 固定資産売却損	5	0		-	
3. リース契約解約損	6	33		24	
4. 設備賃貸借契約解約損		12		17	
5. 減損損失	7	200		446	
6. 関係会社株式評価損		8	729	-	787
			0.7		0.8
税金等調整前当期純利益			3,553		5,887
			3.6		5.6
法人税、住民税及び事業税		2,174		3,015	
過年度法人税等戻入額	8	-		455	
法人税等調整額		245	1,928	658	1,901
			2.0		1.8
少数株主利益			23		63
			0.0		0.0
当期純利益			1,601		3,922
			1.6		3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,334	4,926	9,752	73	18,940
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			414		414
当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0	26	67	41
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	1,160	60	1,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,338	4,930	10,913	13	20,169

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25	42	67	-	417	19,426
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当						414
当期純利益						1,601
自己株式の取得						7
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7	30	23	30	390	336
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7	30	23	30	390	892
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18	73	91	30	27	20,318

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,338	4,930	10,913	13	20,169
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	62	62			124
剰余金の配当			415		415
当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分			0	1	1
持分法適用会社の減少による利 益剰余金減少額			0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	62	62	3,505	5	3,625

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,400	4,993	14,419	18	23,794

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18	73	91	30	27	20,318
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						124
剰余金の配当						415
当期純利益						3,922
自己株式の取得						6
自己株式の処分						1
持分法適用会社の減少による利 益剰余金減少額						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	7	64	71	69	62	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7	64	71	69	62	3,684
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10	8	19	99	89	24,003

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,553	5,887
減価償却費		4,310	4,164
のれん償却額		441	520
減損損失		200	446
株主優待引当金の増加額		40	-
販売促進引当金の減少額		-	18
受取利息及び受取配当金		62	90
支払利息		389	369
固定資産除却損		474	299
リース契約解約損		33	24
売上債権の増加額		307	392
棚卸資産の増加額		444	76
仕入債務の増加額		46	336
未払金の増減額(減少)		253	39
未払費用の増加額		513	193
入居保証金の増加額		481	1,824
その他		1,343	212
小計		11,266	13,235
利息及び配当金の受取額		15	24
利息の支払額		391	370
法人税等の支払額		1,550	2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,340	10,678

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,843	1,921
有形固定資産の売却による収入		0	-
保証金の差入による支出		1,877	2,131
保証金の回収による収入		136	182
貸付による支出		151	7
貸付金の回収による収入		25	158
その他		348	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,059	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,016	7,300
短期借入金の返済による支出		3,000	7,312
長期借入れによる収入		191	69
長期借入金の返済による支出		2,303	5,952
社債の償還による支出		-	1,500
株式の発行による収入		7	124
配当金の支払額		412	415
少数株主からの株式取得による支出		371	-
その他		116	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,988	7,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	29
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ( )		2,700	1,069
現金及び現金同等物の期首残高		10,243	7,529
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減 少額		14	-
現金及び現金同等物の期末残高		7,529	6,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称                      連結子会社数 16社                      主要な連結子会社の名称                      ワタミフードサービス(株)                      ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)                      (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン                      和民(中国)有限公司                      (株)渡美商事                      (株)ワタミファーム                      ワタミの介護(株)                      (旧社名 (株)アールの介護)                      ワタミエコロジー(株)                      前連結会計年度において連結子会社でありましたワタミメディカルサービス(株)は、平成18年4月1日付でワタミの介護(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。また、(株)ワタミバイオ耕研は、平成18年5月1日付で(株)ワタミファームと合併したため、合併期日までを連結の範囲に含めております。                      なお、グリーンインダストリー(株)は、平成19年2月28日付で持分比率が減少したため、連結の範囲から除いておりますが、損益については当連結会計年度の業績に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社                      前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アールズリレーションは、平成18年8月31日をもって解散し、平成18年11月30日を清算終了日としております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称                      連結子会社数 15社                      主要な連結子会社の名称                      ワタミフードサービス(株)                      ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)                      (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン                      和民(中国)有限公司                      ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)                      (旧社名 (株)渡美商事)                      (株)ワタミファーム                      ワタミの介護(株)                      ワタミエコフォーカス(株)                      (旧社名 ワタミエコロジー(株))                      前連結会計年度において連結子会社でありましたWATAMI GUAMは、平成20年2月26日付で清算したため、連結の範囲から除いておりますが、損益については当連結会計年度の業績に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>関連会社(グリーンインダストリー(株))は、持分法を適用しておりません。                      (持分法を適用しない理由)                      前連結会計年度において、持分比率の減少により連結の範囲から除外したグリーンインダストリー(株)については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和民(中国)有限公司、和民餐飲(深?)有限公司及び三商和民股?有限公司の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM、WATAMI GUAM及びワタミの介護(株)の決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、和民(中国)有限公司、和民餐飲(深?)有限公司及び三商和民股?有限公司の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM及びワタミの介護(株)の決算日は2月29日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          原則として時価法          棚卸資産          主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8年~47年          無形固定資産          定額法によっております。          なお、耐用年数は次のとおりであります。          自社利用のソフトウェア 5年          長期前払費用          均等償却を行っております。          なお、主な償却期間は、3年~5年          であります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費          開業費は、開業後、効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          連結子会社の一部は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金          将来の株主優待券の利用による売上値引に備えるため、利用実績率に基づき、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>棚卸資産          主として総平均法による原価法          ただし肥育牛は個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p> <p>長期前払費用          同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費          同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同 左</p> <p>賞与引当金          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>販売促進引当金 販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、販売促進のため外食店舗において各種割引券を配布していましたが、当中間連結会計期間において和民開店15周年記念お食事券を配布したことに伴い、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末において販売促進引当金を計上することと致しました。 また、株主優待券に関しても販売促進的要素が強いため、当連結会計年度から販売促進引当金に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の販売促進引当金に含まれる株主優待券に係る引当額は143百万円であります。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。 一部子会社の控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産にかかる控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、均等償却を行っており、主な償却期間は20年間であります。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部に相当する金額は20,260百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。                      (ストック・オプション等に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。                      (企業結合に係る会計基準等)                      当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。                      なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、(表示方法の変更)に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																										
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」又は固定負債の「その他」に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より販売費及び一般管理費に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主からの株式取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主からの株式取得による支出」は、29百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りです。</p> <table data-bbox="774 683 1220 1153"> <tr> <td>1. 広告宣伝費</td> <td>1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 役員報酬</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 給与手当</td> <td>27,705百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 賞与引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 福利厚生費</td> <td>1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 消耗品費</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>8. 衛生費</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>9. 賃借料</td> <td>13,898百万円</td> </tr> <tr> <td>10. 減価償却費</td> <td>3,690百万円</td> </tr> <tr> <td>11. 水道光熱費</td> <td>4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>12. のれん償却額</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>13. その他</td> <td>6,659百万円</td> </tr> </table>	1. 広告宣伝費	1,360百万円	2. 貸倒引当金繰入額	0百万円	3. 役員報酬	234百万円	4. 給与手当	27,705百万円	5. 賞与引当金繰入額	18百万円	6. 福利厚生費	1,515百万円	7. 消耗品費	1,724百万円	8. 衛生費	1,054百万円	9. 賃借料	13,898百万円	10. 減価償却費	3,690百万円	11. 水道光熱費	4,307百万円	12. のれん償却額	520百万円	13. その他	6,659百万円
1. 広告宣伝費	1,360百万円																										
2. 貸倒引当金繰入額	0百万円																										
3. 役員報酬	234百万円																										
4. 給与手当	27,705百万円																										
5. 賞与引当金繰入額	18百万円																										
6. 福利厚生費	1,515百万円																										
7. 消耗品費	1,724百万円																										
8. 衛生費	1,054百万円																										
9. 賃借料	13,898百万円																										
10. 減価償却費	3,690百万円																										
11. 水道光熱費	4,307百万円																										
12. のれん償却額	520百万円																										
13. その他	6,659百万円																										

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	短期借入金	20百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	短期借入金	20百万円				
差入保証金	20百万円												
短期借入金	20百万円												
差入保証金	20百万円												
短期借入金	20百万円												
<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>	<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>												
<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,535百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,519百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高16百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	8,535百万円	借入実行残高	16百万円	差引額	8,519百万円	<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">7,031百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,029百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高2百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	7,031百万円	借入実行残高	2百万円	差引額	7,029百万円
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	8,535百万円												
借入実行残高	16百万円												
差引額	8,519百万円												
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	7,031百万円												
借入実行残高	2百万円												
差引額	7,029百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,360百万円	給与手当	27,705百万円	消耗品費	1,724百万円	賃借料	13,898百万円	減価償却費	3,690百万円	水道光熱費	4,307百万円				
広告宣伝費	1,360百万円																
給与手当	27,705百万円																
消耗品費	1,724百万円																
賃借料	13,898百万円																
減価償却費	3,690百万円																
水道光熱費	4,307百万円																
2. 補償金収入は、当社が被った損害の補償金又は和解金として受け取ったものであります。	2. 同左																
	3. 消費税免除益は、連結子会社が消費税法9条1項の適用により当連結会計年度の消費税が免除されることによるものです。																
<p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	347百万円	その他	6百万円	除却費用	120百万円	合計	474百万円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	236百万円	その他	6百万円	除却費用	56百万円	合計	299百万円
建物及び構築物	347百万円																
その他	6百万円																
除却費用	120百万円																
合計	474百万円																
建物及び構築物	236百万円																
その他	6百万円																
除却費用	56百万円																
合計	299百万円																
<p>5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円	合計	0百万円													
その他	0百万円																
合計	0百万円																
6. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。	6. 同左																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 下高井戸店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>200百万円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 下高井戸店等	建物及び構築物等	200	建物及び構築物	182百万円	リース資産	15百万円	その他	2百万円	<b>合計</b>	<b>200百万円</b>	<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 ときわ台店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（446百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>446百万円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により算定しております。正味売却価額については売買契約書に記載された売却価額で算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 ときわ台店等	建物及び構築物等	446	建物及び構築物	363百万円	リース資産	79百万円	その他	4百万円	<b>合計</b>	<b>446百万円</b>
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 下高井戸店等	建物及び構築物等	200																											
建物及び構築物	182百万円																												
リース資産	15百万円																												
その他	2百万円																												
<b>合計</b>	<b>200百万円</b>																												
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 ときわ台店等	建物及び構築物等	446																											
建物及び構築物	363百万円																												
リース資産	79百万円																												
その他	4百万円																												
<b>合計</b>	<b>446百万円</b>																												
	<p>8. 過年度法人税等戻入額は、平成17年3月期に買収した連結子会社について保守的に見積もった税金費用を当連結会計年度における税務調査の結果を受け、戻入処理したものであります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,491	11	-	41,502
合計	41,491	11	-	41,502
自己株式				
普通株式(注)2	59	4	53	10
合計	59	4	53	10

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加11千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加によるものであり、減少53千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						30
	合計						30

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	207	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	207	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,502	165	-	41,668
合計	41,502	165	-	41,668
自己株式				
普通株式(注)2	10	3	1	12

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
合計	10	3	1	12

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加165千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものでありま  
す。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加によるものであり、減少1千  
株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						99
合計							99

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	207	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,529百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,529百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,529百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	7,529百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,459百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,459百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	6,459百万円
現金及び預金勘定	7,529百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	7,529百万円												
現金及び預金勘定	6,459百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	6,459百万円												
<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、438百万円であります。</p>	<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は93百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1).リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1).リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	11,151	5,434	15	5,701	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	9,973	4,961	74	4,936
(機械装置及び運搬具)	329	155	-	174	(機械装置及び運搬具)	344	218	-	125
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	401	246	-	154	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	203	144	-	59
合計	11,882	5,837	15	6,029	合計	10,521	5,325	74	5,121
(2). 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,068百万円 1年超 4,027百万円 合計 6,095百万円 リース資産減損勘定の残高 13百万円					(2). 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,890百万円 1年超 3,352百万円 合計 5,243百万円 リース資産減損勘定の残高 61百万円				
(3). 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,402百万円 リース資産減損勘定の取崩額 8百万円 減価償却費相当額 2,313百万円 支払利息相当額 85百万円 減損損失 15百万円					(3). 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,278百万円 リース資産減損勘定の取崩額 31百万円 減価償却費相当額 2,187百万円 支払利息相当額 74百万円 減損損失 79百万円				
(4). 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4). 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5). 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5). 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 一年内 160百万円 一年超 1,335百万円 合計 1,496百万円					2.オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 一年内 632百万円 一年超 1,867百万円 合計 2,500百万円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	19	49	30	19	37	18
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	19	49	30	19	37	18
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	19	49	30	19	37	18

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
16	5	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(百万円)	0	-

(注) 有価証券の減損にあたっては時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。また、取得価額に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落であるものとみなして、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引は、将来の市場金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市場金利上昇による変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

当社は金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額割合に基づく平成18年3月末日現在の年金資産残高は3,964百万円であります。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="767 465 1385 577"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,610百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,756百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,853百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 4.19 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,205百万円及び、剰余金14,582百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	120,610百万円	年金財政計算上の給付債務の額	106,756百万円	差引額	13,853百万円
年金資産の額	120,610百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	106,756百万円						
差引額	13,853百万円						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 30百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年 ストック・オプション	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 111名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 86名	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名
ストック・オプション数(注)	普通株式 198,000株	普通株式 44,000株	普通株式 115,000株	普通株式 165,800株	普通株式131,000株
付与日	平成9年12月25日	平成10年7月29日	平成11年7月22日	平成12年7月21日	平成13年8月8日
権利確定条件	付与日(平成9年12月25日)以降、権利確定日(平成12年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成10年7月29日)以降、権利確定日(平成13年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月25日)以降、権利確定日(平成14年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成9年12月25日～平成12年3月31日	平成10年7月29日～平成13年3月31日	平成11年7月25日～平成14年3月31日	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日
権利行使期間	平成12年4月1日～平成19年12月1日	平成13年4月1日～平成20年6月24日	平成14年4月1日～平成21年6月23日	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役 9名 子会社従業員 57名	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員 287名
ストック・オプション数(注)	普通株式 396,500株	普通株式 196,000株	普通株式 232,500株	普通株式 293,500株	普通株式 347,500株
付与日	平成15年1月15日	平成15年8月14日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年9月15日
権利確定条件	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年1月15日～平成17年3月31日	平成15年8月14日～平成18年3月31日	平成16年8月18日～平成19年3月31日	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月13日	平成18年4月1日～平成25年6月24日	平成19年4月1日～平成26年6月26日	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成9年 ストック・オプション	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	51,500	21,000	65,000	99,200	64,000
権利確定					
権利行使	6,000	1,000			
失効			2,000		4,000
未行使残	45,500	20,000	63,000	99,200	60,000

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			193,500	272,500	
付与					347,500
失効			14,500	30,000	30,000
権利確定			179,000		
未確定残				242,500	317,500
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	263,500	156,200			
権利確定			179,000		
権利行使	30,000	27,300			
失効	4,000	7,000			
未行使残	229,500	121,900	179,000		

単価情報

	平成9年 ストック・オプション	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	574	1,124	2,734	4,216	2,997
行使時平均株価 (円)	1,688	1,658			
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	669	868	1,009	1,306	1,734
行使時平均株価 (円)	1,590	1,679			
公正な評価単価 (付与日)(円)					560

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

平成18年ストック・オプション	
株価変動性(注)1.	35.7%
予想残存期間(注)2.	6年2ヶ月
予想配当(注)3.	10円/株
無リスク利率(注)4.	1.3%

(注)1. 6年2ヶ月(平成12年8月から平成18年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

#### 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 69百万円

#### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 111名	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 2名 当社従業員 86名	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名
ストック・オプション数(注)	普通株式198,000株	普通株式44,000株	普通株式115,000株	普通株式165,800株	普通株式131,000株
付与日	平成9年12月25日	平成10年7月29日	平成11年7月22日	平成12年7月21日	平成13年8月8日
権利確定条件	付与日(平成9年12月25日)以降、権利確定日(平成12年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成10年7月29日)以降、権利確定日(平成13年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月25日)以降、権利確定日(平成14年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成9年12月25日～平成12年3月31日	平成10年7月29日～平成13年3月31日	平成11年7月25日～平成14年3月31日	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日
権利行使期間	平成12年4月1日～平成19年12月1日	平成13年4月1日～平成20年6月24日	平成14年4月1日～平成21年6月23日	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役9名 子会社従業員57名	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役3名 子会社従業員19名	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員287名	当社従業員 146名 子会社従業員948名



	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
ストック・オプション数(注)	普通株式396,500株	普通株式196,000株	普通株式232,500株	普通株式293,500株	普通株式347,500株	普通株式148,100株
付与日	平成15年1月15日	平成15年8月14日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年9月15日	平成19年9月7日
権利確定条件	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年1月15日～平成17年3月31日	平成15年8月14日～平成18年3月31日	平成16年8月18日～平成19年3月31日	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月13日	平成18年4月1日～平成25年6月24日	平成19年4月1日～平成26年6月26日	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	45,500	20,000	63,000	99,200	60,000
権利確定					
権利行使	45,500	6,000			
失効		1,000	3,000	3,000	7,000
未行使残		13,000	60,000	96,200	53,000

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末				242,500	317,500	
付与						148,100
失効				14,000	41,000	9,800
権利確定						
未確定残				228,500	276,500	138,300
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	229,500	121,900	179,000			
権利確定						
権利行使	60,000	14,000	40,000			
失効	1,000	2,000	6,000			
未行使残	168,500	105,900	133,000			

単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成10年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	574	1,124	2,734	4,216	2,997
行使時平均株価 (円)	1,779	1,752	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	669	868	1,009	1,306	1,734	1,768
行使時平均株価 (円)	1,729	1,791	1,758	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	560	521

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	30.8%
予想残存期間(注)2.	6年1ヶ月
予想配当(注)3.	10円/株
無リスク利率(注)4.	1.2%

(注)1. 6年1ヶ月(平成13年8月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>流動資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損・減損損失否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>リゾート会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>全面時価法による評価差額金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755百万円</td></tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	180百万円	株主優待引当金否認	65百万円	未払賞与否認	26百万円	前受収益	23百万円	その他	7百万円	小計	302百万円	評価性引当額	17百万円	流動資産計	285百万円	減価償却超過額	1,330百万円	固定資産除却損・減損損失否認	69百万円	連結会社間内部利益消去	96百万円	ゴルフ会員権評価損否認	20百万円	リゾート会員権評価損否認	12百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	24百万円	繰越欠損金	347百万円	長期前受収益	90百万円	その他	38百万円	小計	2,030百万円	評価性引当額	453百万円	投資その他の資産合計	1,576百万円	繰延税金資産合計	1,862百万円	有価証券評価差額金	12百万円	全面時価法による評価差額金	76百万円	その他	17百万円	小計	106百万円	繰延税金負債合計	106百万円	繰延税金資産の純額	1,755百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>連結決算日までの重要な取引に関する調整</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>流動資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損・減損損失否認</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>全面時価法による評価差額金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,414百万円</td></tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	220百万円	販売促進引当金否認	57百万円	未払賞与否認	30百万円	前受収益	28百万円	連結決算日までの重要な取引に関する調整	102百万円	その他	14百万円	小計	454百万円	評価性引当額	3百万円	流動資産計	450百万円	減価償却超過額	1,632百万円	固定資産除却損・減損損失否認	204百万円	連結会社間内部利益消去	85百万円	ゴルフ会員権評価損否認	13百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円	繰越欠損金	194百万円	長期前受収益	77百万円	その他	50百万円	小計	2,273百万円	評価性引当額	206百万円	投資その他の資産合計	2,066百万円	繰延税金資産合計	2,517百万円	連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3百万円	小計	3百万円	有価証券評価差額金	7百万円	全面時価法による評価差額金	77百万円	その他	14百万円	小計	99百万円	繰延税金負債合計	102百万円	繰延税金資産の純額	2,414百万円
未払事業税及び事業所税否認	180百万円																																																																																																																
株主優待引当金否認	65百万円																																																																																																																
未払賞与否認	26百万円																																																																																																																
前受収益	23百万円																																																																																																																
その他	7百万円																																																																																																																
小計	302百万円																																																																																																																
評価性引当額	17百万円																																																																																																																
流動資産計	285百万円																																																																																																																
減価償却超過額	1,330百万円																																																																																																																
固定資産除却損・減損損失否認	69百万円																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	96百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	20百万円																																																																																																																
リゾート会員権評価損否認	12百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	24百万円																																																																																																																
繰越欠損金	347百万円																																																																																																																
長期前受収益	90百万円																																																																																																																
その他	38百万円																																																																																																																
小計	2,030百万円																																																																																																																
評価性引当額	453百万円																																																																																																																
投資その他の資産合計	1,576百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,862百万円																																																																																																																
有価証券評価差額金	12百万円																																																																																																																
全面時価法による評価差額金	76百万円																																																																																																																
その他	17百万円																																																																																																																
小計	106百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	106百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,755百万円																																																																																																																
未払事業税及び事業所税否認	220百万円																																																																																																																
販売促進引当金否認	57百万円																																																																																																																
未払賞与否認	30百万円																																																																																																																
前受収益	28百万円																																																																																																																
連結決算日までの重要な取引に関する調整	102百万円																																																																																																																
その他	14百万円																																																																																																																
小計	454百万円																																																																																																																
評価性引当額	3百万円																																																																																																																
流動資産計	450百万円																																																																																																																
減価償却超過額	1,632百万円																																																																																																																
固定資産除却損・減損損失否認	204百万円																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	85百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	13百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円																																																																																																																
繰越欠損金	194百万円																																																																																																																
長期前受収益	77百万円																																																																																																																
その他	50百万円																																																																																																																
小計	2,273百万円																																																																																																																
評価性引当額	206百万円																																																																																																																
投資その他の資産合計	2,066百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,517百万円																																																																																																																
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3百万円																																																																																																																
小計	3百万円																																																																																																																
有価証券評価差額金	7百万円																																																																																																																
全面時価法による評価差額金	77百万円																																																																																																																
その他	14百万円																																																																																																																
小計	99百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	102百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,414百万円																																																																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>（調整）住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>    のれん償却</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>    交際費</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>    海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	（調整）住民税均等割	2.3%	のれん償却	5.0%	交際費	0.5%	評価性引当額	7.4%	海外子会社税率差異	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>（調整）住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>    のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>    交際費</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>    適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>    過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>    新株予約権</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>当連結会計年度から一部の重要な子会社において外形標準課税制度が適用されないこととなったため、法人事業税率が変更となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する当該子会社の実効税率が40.5%から42.1%に変更されております。これによる繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	42.1%	（調整）住民税均等割	1.1%	のれん償却	3.1%	交際費	0.1%	評価性引当額	6.0%	適用税率差異	0.8%	過年度法人税等戻入額	7.8%	新株予約権	0.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%
法定実効税率	40.5%																																				
（調整）住民税均等割	2.3%																																				
のれん償却	5.0%																																				
交際費	0.5%																																				
評価性引当額	7.4%																																				
海外子会社税率差異	1.0%																																				
その他	0.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																				
法定実効税率	42.1%																																				
（調整）住民税均等割	1.1%																																				
のれん償却	3.1%																																				
交際費	0.1%																																				
評価性引当額	6.0%																																				
適用税率差異	0.8%																																				
過年度法人税等戻入額	7.8%																																				
新株予約権	0.5%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	外食事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,421	6,791	1,198	98,411	-	98,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	364	-	3,495	3,859	(3,859)	-
計	90,785	6,791	4,693	102,271	(3,859)	98,411
営業費用	85,886	5,550	4,487	95,923	(1,556)	94,367
営業利益	4,899	1,241	206	6,347	(2,303)	4,044
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	46,954	17,847	1,457	66,259	(3,268)	62,990
減価償却費	4,054	203	9	4,266	43	4,310
減損損失	200	-	-	200	-	200
資本的支出	6,726	2,065	14	8,806	(10)	8,796

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入  
介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業  
その他事業 環境、教育事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,162百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は146百万円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用の各セグメントへの配賦方法の変更

当社は、持株会社体制に移行したことに伴い、当連結会計年度から前連結会計年度に設立したワタミフードサービス(株)に当社の外食運営を移管するとともに、グループ子会社に対する食材等販売、店舗資産賃貸及び業務受託等を主たる事業として行うこととなりました。

これに伴い、当社のグループ子会社に対する経営指導及び業務受託等を担当する部門の営業費用については、親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用として、配賦不能営業費用として処理することとしました。その結果、従来と同様の処理を行った場合に比して、配賦不能営業費用が1,537百万円増加し、外食事業の営業利益が1,537百万円増加しています。

7. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して「消去または全社」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	外食事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,329	10,518	1,384	104,231	-	104,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669	-	2,766	3,435	(3,435)	-
計	92,998	10,518	4,151	107,667	(3,435)	104,231
営業費用	87,350	9,186	3,927	100,463	(1,211)	99,252
営業利益	5,648	1,332	224	7,204	(2,224)	4,979
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出						
資産	42,607	22,668	1,662	66,939	(5,635)	61,303
減価償却費	3,743	310	14	4,068	96	4,164
減損損失	446	-	-	446	-	446
資本的支出	1,818	2,420	45	4,283	97	4,381

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入  
介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業  
その他事業 環境、教育事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,115百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は852百万円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。資本的支出には、差入保証金が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(企業結合関係等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

(ワタミの介護㈱によるワタミメディカルサービス㈱の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

ワタミの介護㈱

被結合当事企業の名称

ワタミメディカルサービス㈱

被結合当事企業の事業内容

訪問介護事業・居宅介護支援事業及びこれに付帯する一切の業務

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

ワタミの介護㈱を存続会社、ワタミメディカルサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はワタミの介護㈱となっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

介護事業の子会社2社が持つ経営資源や技術を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(㈱ワタミファームによる㈱ワタミバイオ耕研の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

㈱ワタミファーム

被結合当事企業の名称

㈱ワタミバイオ耕研

被結合当事企業の事業内容

肥料、飼料、農業資材の製造及びこれに付帯する一切の業務

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

㈱ワタミファームを存続会社、㈱ワタミバイオ耕研を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱ワタミファームとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

肥料事業の製販一環体制を構築することにより、事業の効率化を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長  特定非営利活動法人スクールエイドジャパン 理事長	被所有 直接 5.3%	-	-	寄付金の支払(注1)	27	-	-
役員	桑原尚人	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付(注2)	3	-	-
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーター (注3)	横浜市南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 26.0%	兼任 1名	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引(注4)	-	-	-

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

2. 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 損害保険代理店(有)アレーターを經由した当社の平成19年3月期の損害保険料支払額は328百万円であります。

4. 当社代表取締役渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人スクールエイドジャパン理事長	被所有 直接 5.3%	-	-	寄付金の支払 (注1)	40	-	-
				当社代表取締役社長 特定非営利活動法人 Return to Forest Life 理事長				寄付金の支払 (注1)	2	-	-
				当社代表取締役社長 学校法人郁文館夢学園 理事長				食材販売	15	-	-
				当社代表取締役社長				ストックオプションの 権利行使 (注2)	5	-	-
役員	桑原尚人	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付 (注3)	2	-	-
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーテ (注4)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 25.9%	兼任 1名	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引(注5)	-	-	-

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

2. 平成9年12月2日開催の臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ19第1項に基づき付与されたストックオプション(新株引受権)による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

3. 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 損害保険代理店(有)アレーテを經由した当社の平成20年3月期の損害保険料支払額は350百万円であります。

5. 当社代表取締役社長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円28銭	1株当たり純資産額	571円69銭
1株当たり当期純利益	38円63銭	1株当たり当期純利益	94円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,601	3,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,601	3,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,462	41,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	375	329
(うち新株予約権(千株))	(375)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数539,700株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数347,500株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>    取得の理由                      経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行できるようにするため。</p> <p>    取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>    取得する株式の総数                      1,000,000株(上限)</p> <p>    取得する期間                      平成20年5月20日から平成20年5月30日</p> <p>    取得価額の総額                      2,000百万円(上限)</p> <p>    取得の方法                      東京証券取引所の自己株式立会外買付取引                      (ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2)取得日                      平成20年5月20日</p> <p>(3)その他                      上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式922,400株(取得価額1,596百万円)を取得いたしました。</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
	<p>子会社株式追加取得の件</p> <p>平成20年5月30日開催の取締役会において、三商和民股?有限公司の株式を追加取得する決議を行い、6月10日、株式譲渡契約を締結のうえ、当該株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)子株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>株式の取得の理由</p> <p>当社グループは台湾において外食事業を展開するにあたり、当初三商行股?有限公司と合併で三商和民股?有限公司を設立しましたが、当社グループの独自性をより発揮することを目的に当該子会社を100%子会社とすべく本件株式取得を行うことといたしました。</p> <p>対象の子会社の名称、事業の内容および規模</p> <p>名称：台湾和民餐飲股?有限公司                      (平成20年6月15日付で三商和民股?有限公司より社名変更しております。)</p> <p>事業の内容：台湾における居食屋和民「Taiwan」の経営</p> <p>規模：資本金 50百万台湾ドル</p> <p>株式の取得先</p> <p>三商行股?有限公司</p> <p>取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 3,000,000株                      (所有割合 60.0%)</p> <p>取得株式数 2,000,000株                      (取得価額 102百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 5,000,000株                      (所有割合 100.0%)</p> <p>支払資金の調達及び支払方法</p> <p>自己資金による一括支払</p> <p>(2)株式取得の時期</p> <p>株式譲渡実行日 平成20年6月12日</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>株式取得に関する基本合意の件</p> <p>平成20年6月20日開催の取締役会において、株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交わしました。</p> <p>(1)株式取得の理由</p> <p>株式会社タクシヨクは九州・関東地域において夕食弁当及び夕食食材の製造・宅配事業を行っております。同社は当社グループの理念に合致したビジネスモデルを行っている企業であり、材料調達や製造の共有、物流の効率化及びメニュー開発など高い相乗効果が期待できると考えるためであります。</p> <p>(2)対象会社の名称、事業の内容および規模等</p> <p>名称：株式会社タクシヨク                      本店所在地：長崎県諫早市                      代表者氏名：代表取締役 園田義夫                      事業の内容：食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配                      規模：資本金 45百万円</p> <p>(3)株式の取得先</p> <p>園田義夫氏(同社代表取締役)及び園田辰義氏(同社取締役)</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株 (所有割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>61,792株</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>61,792株 (所有割合 84.3%)</td> </tr> </table> <p>(注)今後株式の所有割合を100.0%とするべくその他株主と交渉継続していく予定であります。</p> <p>(5)支払資金の調達及び支払方法</p> <p>未定</p> <p>(6)日程</p> <p>平成20年6月20日 取締役会決議、                      基本合意書締結                      平成20年7月下旬(予定) 株式譲渡契約書締結、                      株式譲渡実行</p>	取得前の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)	取得株式数	61,792株	株式の取得価額	未定	取得後の所有株式数	61,792株 (所有割合 84.3%)
取得前の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)								
取得株式数	61,792株								
株式の取得価額	未定								
取得後の所有株式数	61,792株 (所有割合 84.3%)								

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16	2	9.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,833	7,073	1.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,982	11,848	1.86	平成21年6月～ 平成35年3月
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	111	97	1.32	-
リース債務(1年超)	468	445	1.98	平成22年2月～平 成38年11月
計	25,411	19,467	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,522	7,930	1,401	84
その他の有利子負債	83	71	48	31

(2) 【その他】

特記事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,539		3,926	
2.売掛金			21		36	
3.関係会社売掛金			3,577		3,476	
4.店舗材料			29		31	
5.原材料			19		19	
6.仕込品			9		9	
7.貯蔵品			0		-	
8.前払費用			1,189		1,149	
9.繰延税金資産			14		55	
10.短期貸付金			153		-	
11.関係会社短期貸付金			939		1,175	
12.立替金	2		806		1,104	
13.仮払金			13		-	
14.未収消費税			716		-	
15.未収入金			-		644	
16.その他			464		51	
流動資産合計			12,494	21.8	11,679	20.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		33,619		33,765		
減価償却累計額		13,865	19,753	16,681	17,084	
(2)構築物		13		24		
減価償却累計額		9	3	11	13	
(3)機械及び装置		80		82		
減価償却累計額		39	41	49	33	
(4)車両運搬具		6		6		
減価償却累計額		4	2	4	1	
(5)器具及び備品		898		940		
減価償却累計額		710	188	770	169	
(6)建設仮勘定			-		5	
有形固定資産合計			19,989	34.8	17,308	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			2		2
(2) ソフトウェア			389		538
(3) ソフトウェア仮勘定			41		137
(4) 電話加入権			58		58
無形固定資産合計			491	0.9	737
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			46		35
(2) 関係会社株式			8,777		8,677
(3) 長期貸付金			22		22
(4) 従業員長期貸付金			70		52
(5) 関係会社長期貸付金			668		323
(6) 長期前払費用			489		725
(7) 繰延税金資産			1,344		1,786
(8) 差入保証金	1		13,026		14,608
(9) 会員権			0		-
(10) 保険積立金			105		111
(11) その他			0		0
(12) 貸倒引当金			59		29
(13) 投資損失引当金			120		120
投資その他の資産合計			24,372	42.5	26,192
固定資産合計			44,853	78.2	44,237
資産合計			57,347	100.0	55,916

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			1,330		1,383	
2. 一年内償還予定社債			1,500		-	
3. 関係会社短期借入金	4		3,457		13,641	
4. 一年内返済予定長期借入金	1		3,116		6,604	
5. 未払金	3		2,207		1,284	
6. 未払消費税			73		184	
7. 未払費用			209		220	
8. 未払法人税等			4		121	
9. 前受金			0		0	
10. 預り金	3		7,081		36	
11. 前受収益			135		205	
12. その他			4		-	
流動負債合計			19,121	33.4	23,681	42.3
固定負債						
1. 長期借入金			17,229		9,724	
2. 預り保証金			980		1,227	
3. 長期未払金			478		577	
4. 関係会社事業損失引当金			121		255	
5. その他			132		112	
固定負債合計			18,942	33.0	11,897	21.3
負債合計			38,063	66.4	35,579	63.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			4,338	7.5		4,400	7.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,930			4,993		
資本剰余金合計			4,930	8.6		4,993	8.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		107			107		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,600			9,600		
繰越利益剰余金		274			1,144		
利益剰余金合計			9,981	17.4		10,852	19.4
4. 自己株式			13	0.0		18	0.0
株主資本合計			19,237	33.5		20,227	36.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			16	0.0		10	0.0
評価・換算差額等合計			16	0.0		10	0.0
新株予約権			30	0.1		99	0.2
純資産合計			19,284	33.6		20,336	36.4
負債純資産合計			57,347	100.0		55,916	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 食材等売上高	1	17,169			16,530		
2. 店舗資産賃貸収入	1	17,103			18,621		
3. その他業務収入	1	4,321	38,595	100.0	5,020	40,172	100.0
売上原価							
1. 食材等販売原価							
仕込品及び店舗材料期首 棚卸高		298			39		
当期仕込品製造原価		5,202			5,341		
当期店舗材料仕入高		12,218			11,730		
合計		17,719			17,110		
他勘定振替高	2	17			17		
仕込品及び店舗材料期末 棚卸高		39			40		
2. 店舗設備賃貸原価		17,059			18,566		
3. その他原価		582	35,305	91.5	641	36,261	90.3
売上総利益			3,289	8.5		3,911	9.7
販売費及び一般管理費	3						
1. 広告宣伝費		84			-		
2. 貸倒引当金繰入額		17			-		
3. 役員報酬		109			-		
4. 給与手当		519			-		
5. 福利厚生費		130			-		
6. 消耗品費		1			-		
7. 衛生費		3			-		
8. 賃借料		93			-		
9. 募集費		367			-		
10. 減価償却費		60			-		
11. 水道光熱費		20			-		
12. 事務委託費		223			-		
13. その他		640	2,272	5.9	-	2,362	5.9
営業利益			1,017	2.6		1,548	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	59		85	
2. 店舗備品協賛金		5		1	
3. 保険解約返戻収入		35		8	
4. カード協賛金収入		23		16	
5. 寄付金収入		25		39	
6. 雑収入		56	205	70	222
0.6					0.6
営業外費用					
1. 支払利息	1	246		309	
2. 社債利息		9		4	
3. 雑損失		19	275	48	362
0.7					0.9
経常利益			947		1,409
2.5					3.5
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		5		-	
2. 子会社株式売却益	1	-		356	
3. 補償金収入	4	122		232	
4. 過年度損益修正益		14		-	
5. 貸倒引当金戻入益		-		27	
6. 設備賃貸借契約解約収入	1	463		332	
7. リゾート会員権売却益		14	620	-	948
1.6					2.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	430		287	
2. リース契約解約損	6	32		22	
3. 設備賃貸借契約解約損		20		17	
4. 減損損失	7	159		446	
5. 投資損失引当金繰入額		24		-	
6. 関係会社事業損失引当金繰入額		121	789	133	908
2.1					2.2
税引前当期純利益			779		1,449
2.0					3.6
法人税、住民税及び事業税		570		641	
法人税等調整額		153	417	478	163
1.1					0.4
当期純利益			362		1,285
0.9					3.2

【製造原価明細書】

(1) 食材等売上製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	2,577	49.5	2,402	45.0
労務費		1,098	21.1	1,239	23.2
経費		1,527	29.4	1,698	31.8
当期仕込品製造原価		5,202	100.0	5,341	100.0

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別実際総合原価計算を採用して おります。</p> <p>2. 主な経費の内訳は、以下の通りであります。</p> <p>配送運賃 400百万円 賃借料 267百万円 減価償却費 222百万円 水道光熱費 108百万円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な経費の内訳は、以下の通りであります。</p> <p>配送運賃 539百万円 賃借料 278百万円 減価償却費 225百万円 水道光熱費 119百万円</p>

【売上原価明細書】

(1) 店舗設備賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		13,260	77.7	14,873	80.1
減価償却費		3,549	20.8	3,341	18.0
その他経費		249	1.5	351	1.9
店舗設備賃貸原価		17,059	100.0	18,566	100.0

(2) その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		349	60.0	334	52.1
その他経費		233	40.0	307	47.9
その他原価		582	100.0	641	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	4,334	4,926	0	4,926	107	8,800	1,153	10,060	73	19,248
事業年度中の変動額										
新株の発行	3	3		3						7
別途積立金の積立						800	800	-		-
剰余金の配当							414	414		414
当期純利益							362	362		362
自己株式の取得									7	7
自己株式の処分			0	0			26	26	67	41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計（百万円）	3	3	0	3	-	800	878	78	60	11
平成19年3月31日残高（百万円）	4,338	4,930	-	4,930	107	9,600	274	9,981	13	19,237

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	23	23	-	19,271
事業年度中の変動額				
新株の発行				7
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				414
当期純利益				362
自己株式の取得				7
自己株式の処分				41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6	6	30	23
事業年度中の変動額合計（百万円）	6	6	30	12
平成19年3月31日 残高（百万円）	16	16	30	19,284

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（百万円）	4,338	4,930	-	4,930	107	9,600	274	9,981	13	19,237
事業年度中の変動額										
新株の発行	62	62		62						124



	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
剰余金の配当							415	415	415	
当期純利益							1,285	1,285	1,285	
自己株式の取得									6	
自己株式の処分							0	0	1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	62	62	-	62	-	-	870	870	5	990
平成20年3月31日残高（百万円）	4,400	4,993	-	4,993	107	9,600	1,144	10,852	18	20,227

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	16	16	30	19,284
事業年度中の変動額				
新株の発行				124
剰余金の配当				415
当期純利益				1,285
自己株式の取得				6
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6	6	69	62
事業年度中の変動額合計（百万円）	6	6	69	1,052
平成20年3月31日 残高（百万円）	10	10	99	20,336

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	原則として時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>店舗材料 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 店舗材料は店舗において直接調理・加工 され消費される食材であり、原材料は、仕込 センターにおいて調理・加工される前の食 材であります。また、仕込品は、仕込セ ンター加工品で店舗における最終調理前の食 材であります。</p>	<p>店舗材料 同左 原材料 同左 仕込品 同左 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 8年～15年 器具及び備品 5年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであり ます。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、主な償却期間は、3年～5年 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は当期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 (追加情報) 当社は、持株会社体制に移行したことに伴い、当事業年度から前事業年度に設立したワタミフードサービス㈱に当社の外食運営を移管するとともに、グループ子会社に対する食材等販売、店舗資産賃貸及び業務受託等を主たる事業として行うこととなりました。これに伴い、従来から外食店舗の販売促進のため、当社株主に発行しておりました株主優待券に係る費用について、外食店舗を運営する各子会社の売上値引として処理することと致しました。その結果、当期から当社において株主優待引当金は計上されておられません。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,253百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)                      当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当社は、持株会社体制に移行したことに伴い、当事業年度から前事業年度に設立したワタミフードサービス㈱に当社の外食運営を移管するとともに、グループ子会社に対する食材等販売、店舗資産賃貸及び業務受託等を主たる事業として行うこととなりました。                      なお、当社の事業内容の変更に伴い、以下のとおり、会計方針の変更を行っております。</p> <p>1.食材等販売                      従来から行っておりましたグループ子会社に対する食材等販売についても主たる事業とし、前事業年度まで純額処理しておりました食材等販売収入及び費用について、売上高及び売上原価に計上しております。                      その結果、従来と同様の処理を行った場合に比して、売上高及び売上原価がそれぞれ1,950百万円増加しております。</p> <p>2.店舗設備賃貸                      従来から当社で行っておりました店舗設備の外部賃貸についても主たる事業とし、前事業年度まで営業外損益に計上しておりました設備賃貸収入及び費用についても、売上高及び売上原価に計上しております。                      その結果、従来と同様の処理を行った場合に比して、売上高が875百万円、売上原価が826百万円増加し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ49百万円増加しております。                      また、グループ子会社に対する店舗設備の賃貸についても主たる事業とし、前事業年度まで純額処理していた店舗賃貸収入及び費用についても、売上高及び売上原価に計上しております。その結果、従来と同様の処理を行った場合に比して、売上高が2,297百万円、売上原価が2,343百万円増加し、売上総利益が46百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																										
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「売掛金」に含めて表示しておりました「関係会社売掛金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度における「関係会社売掛金」は111百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 1.前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度における「未収入金」は440百万円であります。 2.前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」、「仮払金」については、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「その他」に含まれている「短期貸付金」、「仮払金」の金額はそれぞれ、3百万円、18百万円であります。 3.前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」については、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「その他」に含まれている「会員権」の金額は、0百万円であります。</p>																										
<p>(損益計算書) 1.前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」及び「事務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度における「募集費」は389百万円、「事務委託費」は786百万円であります。 2.前事業年度まで営業外損益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻収入」、「カード協賛金収入」及び「寄付金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度における「保険解約返戻収入」は9百万円、「カード協賛金収入」は27百万円、「寄付金収入」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 広告宣伝費</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>3. 役員報酬</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>4. 給与手当</td><td>681百万円</td></tr> <tr><td>5. 福利厚生費</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>6. 消耗品費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>7. 衛生費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>8. 賃借料</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>9. 募集費</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>11. 水道光熱費</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>12. 事務委託費</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>13. その他</td><td>521百万円</td></tr> </table>	1. 広告宣伝費	107百万円	2. 貸倒引当金繰入額	- 百万円	3. 役員報酬	103百万円	4. 給与手当	681百万円	5. 福利厚生費	148百万円	6. 消耗品費	2百万円	7. 衛生費	2百万円	8. 賃借料	168百万円	9. 募集費	326百万円	10. 減価償却費	60百万円	11. 水道光熱費	17百万円	12. 事務委託費	221百万円	13. その他	521百万円
1. 広告宣伝費	107百万円																										
2. 貸倒引当金繰入額	- 百万円																										
3. 役員報酬	103百万円																										
4. 給与手当	681百万円																										
5. 福利厚生費	148百万円																										
6. 消耗品費	2百万円																										
7. 衛生費	2百万円																										
8. 賃借料	168百万円																										
9. 募集費	326百万円																										
10. 減価償却費	60百万円																										
11. 水道光熱費	17百万円																										
12. 事務委託費	221百万円																										
13. その他	521百万円																										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円				
差入保証金	20百万円												
1年内返済予定長期借入金	20百万円												
差入保証金	20百万円												
1年内返済予定長期借入金	20百万円												
<p>2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">748百万円</td> <td style="text-align: right;">立替金</td> </tr> </table>	748百万円	立替金	<p>2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> <td style="text-align: right;">立替金</td> </tr> </table>	1,048百万円	立替金								
748百万円	立替金												
1,048百万円	立替金												
<p>3. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">7,071百万円</td> </tr> </table>	未払金	1,155百万円	預り金	7,071百万円									
未払金	1,155百万円												
預り金	7,071百万円												
	<p>4. 当社は、平成20年2月よりワタミグループの残余資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、連結子会社と金銭の消費貸借契約を締結いたしました。このため、「関係会社短期借入金」には7,932百万円のCMSによる残高が含まれています。</p> <p>なお、CMS導入前の連結子会社との債権債務相殺後の残余資金は「預り金」として計上しております。前事業年度の「預り金」には、7,071百万円の当該残余資金が含まれております。</p>												
<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	8,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	8,500百万円	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	7,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,000百万円
当座借越契約の総額	8,500百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	8,500百万円												
当座借越契約の総額	7,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	7,000百万円												
<p>6. 関係会社の金融機関からの借入に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ワタミの介護株式会社</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、ワタミの介護株式会社(旧ワタミメディカルサービス㈱)は、ワタミの介護㈱と合併により消滅)が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払(476百万円)に対する連帯保証を行っております。</p>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護株式会社	836百万円	介護施設入居者からの預り保証金	<p>6. 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ワタミの介護株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,263百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、ワタミの介護株式会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払(450百万円)に対する連帯保証を行っております。</p>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護株式会社	4,263百万円	介護施設入居者からの預り保証金
保証先	保証債務残高	摘要											
ワタミの介護株式会社	836百万円	介護施設入居者からの預り保証金											
保証先	保証債務残高	摘要											
ワタミの介護株式会社	4,263百万円	介護施設入居者からの預り保証金											

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">38,059百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備貸借</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約収入</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお設備貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。</p>	関係会社への売上高	38,059百万円	関係会社からの受取利息	23百万円	関係会社への支払利息	27百万円	関係会社からの設備貸借	463百万円	契約解約収入		<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">38,398百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備貸借</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社への株式売却益</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>なお設備貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。</p>	関係会社への売上高	38,398百万円	関係会社からの受取利息	22百万円	関係会社への支払利息	98百万円	関係会社からの設備貸借	293百万円	契約解約収入		関係会社への株式売却益	356百万円
関係会社への売上高	38,059百万円																						
関係会社からの受取利息	23百万円																						
関係会社への支払利息	27百万円																						
関係会社からの設備貸借	463百万円																						
契約解約収入																							
関係会社への売上高	38,398百万円																						
関係会社からの受取利息	22百万円																						
関係会社への支払利息	98百万円																						
関係会社からの設備貸借	293百万円																						
契約解約収入																							
関係会社への株式売却益	356百万円																						
<p>2. 他勘定振替高 従業員の食事のために提供した仕込品及び店舗材の原価で、販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含まれております。</p>	<p>2. 他勘定振替高 同 左</p>																						
	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 2.9% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 97.1%</p>	給与手当	681百万円	福利厚生費	148百万円	減価償却費	60百万円	賃借料	168百万円	募集費	326百万円	事務委託費	221百万円										
給与手当	681百万円																						
福利厚生費	148百万円																						
減価償却費	60百万円																						
賃借料	168百万円																						
募集費	326百万円																						
事務委託費	221百万円																						
<p>4. 補償金収入は、当社が被った損害の補償金又は和解金として受け取ったものであります。</p>	<p>4. 同 左</p>																						
<p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td> </tr> </table>	建物	320百万円	器具及び備品	0百万円	除却費用	109百万円	合計	430百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table>	建物	208百万円	器具及び備品	2百万円	除却費用	76百万円	合計	287百万円						
建物	320百万円																						
器具及び備品	0百万円																						
除却費用	109百万円																						
合計	430百万円																						
建物	208百万円																						
器具及び備品	2百万円																						
除却費用	76百万円																						
合計	287百万円																						
<p>6. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>6. 同 左</p>																						



前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 下高井戸店等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 下高井戸店等	建物等	159	建物	140百万円	リース資産	15百万円	その他	2百万円	合計	159百万円	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 ときわ台店等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（446百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は、使用価値により算定しております。正味売却価額については売買契約書に記載された売却価額で算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 ときわ台店等	建物等	446	建物	363百万円	リース資産	79百万円	その他	4百万円	合計	446百万円
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 下高井戸店等	建物等	159																											
建物	140百万円																												
リース資産	15百万円																												
その他	2百万円																												
合計	159百万円																												
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 ときわ台店等	建物等	446																											
建物	363百万円																												
リース資産	79百万円																												
その他	4百万円																												
合計	446百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	59	4	53	10
合計	59	4	53	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであり、減少53千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	10	3	1	12
合計	10	3	1	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであり、減少1千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	248	128	-	119	機械及び装置	248	179	-	68
車両運搬具	1	1	-	0	車両運搬具	17	2	-	15
器具及び備品	10,424	5,050	15	5,358	器具及び備品	9,551	4,726	74	4,749
ソフトウェア	377	233	-	144	ソフトウェア	180	127	-	53
合計	11,052	5,413	15	5,623	合計	9,997	5,035	74	4,887
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,922百万円					1,800百万円				
1年超					1年超				
3,755百万円					3,202百万円				
合計					合計				
5,677百万円					5,003百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
13百万円					61百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,221百万円					2,136百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
8百万円					31百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,137百万円					2,062百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
77百万円					67百万円				
減損損失					減損損失				
15百万円					79百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,393百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、原契約とおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	一年内	1,889百万円	一年超	3,503百万円	合計	5,393百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、原契約とおおむね同一の条件で子会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	一年内	1,705百万円	一年超	3,070百万円	合計	4,776百万円
一年内	1,889百万円												
一年超	3,503百万円												
合計	5,393百万円												
一年内	1,705百万円												
一年超	3,070百万円												
合計	4,776百万円												
<p>2.オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table>	一年内	88百万円	一年超	135百万円	合計	223百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634百万円</td> </tr> </table>	一年内	115百万円	一年超	518百万円	合計	634百万円
一年内	88百万円												
一年超	135百万円												
合計	223百万円												
一年内	115百万円												
一年超	518百万円												
合計	634百万円												

(有価証券関係)

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>リゾート会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損・減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	1百万円	前受収益	11百万円	その他	0百万円	小計	14百万円	減価償却超過額	1,236百万円	リゾート会員権評価損否認	12百万円	ゴルフ会員権評価損否認	20百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	24百万円	固定資産除却損・減損損失否認	69百万円	投資損失引当金	48百万円	関係会社事業損失引当金	49百万円	長期前受収益	45百万円	その他	21百万円	小計	1,528百万円	繰延税金資産小計	1,542百万円	評価性引当額	162百万円	繰延税金資産合計	1,379百万円	固定負債		その他有価証券評価差額金	11百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	20百万円	繰延税金資産の純額	1,358百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損・減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	36百万円	前受収益	16百万円	その他	2百万円	小計	55百万円	減価償却超過額	1,503百万円	ゴルフ会員権評価損否認	13百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円	固定資産除却損・減損損失否認	204百万円	投資損失引当金	48百万円	関係会社事業損失引当金	103百万円	長期前受収益	43百万円	その他	52百万円	小計	1,984百万円	繰延税金資産小計	2,040百万円	評価性引当額	188百万円	繰延税金資産合計	1,851百万円	固定負債		その他有価証券評価差額金	6百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	9百万円	繰延税金資産の純額	1,841百万円
未払事業税及び事業所税否認	1百万円																																																																																						
前受収益	11百万円																																																																																						
その他	0百万円																																																																																						
小計	14百万円																																																																																						
減価償却超過額	1,236百万円																																																																																						
リゾート会員権評価損否認	12百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	20百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	24百万円																																																																																						
固定資産除却損・減損損失否認	69百万円																																																																																						
投資損失引当金	48百万円																																																																																						
関係会社事業損失引当金	49百万円																																																																																						
長期前受収益	45百万円																																																																																						
その他	21百万円																																																																																						
小計	1,528百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,542百万円																																																																																						
評価性引当額	162百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,379百万円																																																																																						
固定負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	11百万円																																																																																						
その他	9百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	20百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,358百万円																																																																																						
未払事業税及び事業所税否認	36百万円																																																																																						
前受収益	16百万円																																																																																						
その他	2百万円																																																																																						
小計	55百万円																																																																																						
減価償却超過額	1,503百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	13百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円																																																																																						
固定資産除却損・減損損失否認	204百万円																																																																																						
投資損失引当金	48百万円																																																																																						
関係会社事業損失引当金	103百万円																																																																																						
長期前受収益	43百万円																																																																																						
その他	52百万円																																																																																						
小計	1,984百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,040百万円																																																																																						
評価性引当額	188百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,851百万円																																																																																						
固定負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																						
その他	2百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	9百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,841百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)住民税均等割	2.0%	交際費	2.4%	評価性引当額	8.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">33.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)住民税均等割	1.1%	交際費	0.3%	評価性引当額	1.7%	受取配当金等の益金不算入額	33.7%	新株予約権	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)住民税均等割	2.0%																																																																																						
交際費	2.4%																																																																																						
評価性引当額	8.5%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)住民税均等割	1.1%																																																																																						
交際費	0.3%																																																																																						
評価性引当額	1.7%																																																																																						
受取配当金等の益金不算入額	33.7%																																																																																						
新株予約権	1.9%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%																																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円03銭	1株当たり純資産額	485円82銭
1株当たり当期純利益	8円73銭	1株当たり当期純利益	30円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	362	1,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	1,285
期中平均株式数(千株)	41,462	41,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	375	329
(うち新株予約権)	(375)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数539,700株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数347,500株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
	<p>会社分割の件</p> <p>当社は、平成20年2月4日開催の取締役会において、当社の商品本部の事業全般を当社100%子会社である株式会社渡美商事に承継させることを決議し、平成20年4月1日をもって会社分割を実施いたしました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 食材の製造・卸売                      事業の内容 食材・消耗品等の商品に関する仕入・製造・販売及び配送網の構築</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社、株式会社渡美商事(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社(当社の連結子会社)                      (平成20年2月20日付で株式会社渡美商事より社名変更しております)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>取引の目的</p> <p>ワタミグループにおける食材、酒類、消耗品等の仕入れからワタミ手づくり厨房での食材加工、外食店舗や介護施設までの物流というマーチャンダイジングシステムを統括し、経営資源の集中を図ることにより、ワタミグループのコアビジネスである外食、介護事業のさらなる拡大・発展、さらに将来的には給食事業や通信販売等グループ外への展開のため、本会社分割を決定いたしました。</p> <p>なお当事業年度において、当社商品本部において計上されていた食材等売上高およびその他業務収入は、本会社分割により、翌事業年度からワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社で計上されることとなります。</p> <p>分割する部門の経営成績(平成20年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>商品本部部門(a)</th> <th>当社単体(b)</th> <th>比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">16,693百万円</td> <td style="text-align: right;">40,172百万円</td> <td style="text-align: right;">41.55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造原材料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>店舗材料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>仕込品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引等として帳簿価額にて資産譲渡を行っております。</p>		商品本部部門(a)	当社単体(b)	比率(a/b)	売上高	16,693百万円	40,172百万円	41.55%	資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	製造原材料	19百万円		-	店舗材料	30百万円		-	仕込品	9百万円		-	合計	59百万円	合計	-
	商品本部部門(a)	当社単体(b)	比率(a/b)																														
売上高	16,693百万円	40,172百万円	41.55%																														
資産		負債																															
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																														
製造原材料	19百万円		-																														
店舗材料	30百万円		-																														
仕込品	9百万円		-																														
合計	59百万円	合計	-																														

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
	<p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由                      経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行できるようにするため。</p> <p>取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数                      1,000,000株(上限)</p> <p>取得する期間                      平成20年5月20日から平成20年5月30日</p> <p>取得価額の総額                      2,000百万円(上限)</p> <p>取得の方法                      東京証券取引所の自己株式立会外買付取引                      (ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2)取得日                      平成20年5月20日</p> <p>(3)その他                      上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式922,400株(取得価額1,596百万円)を取得いたしました。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
	<p>子会社株式追加取得の件</p> <p>平成20年5月30日開催の取締役会において、三商和民股?有限公司の株式を追加取得する決議を行い、6月10日、株式譲渡契約を締結のうえ、当該株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)子株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>株式の取得の理由</p> <p>当社グループは台湾において外食事業を展開するにあたり、当初三商行股?有限公司と合併で三商和民股?有限公司を設立しましたが、当社グループの独自性をより発揮することを目的に当該子会社を100%子会社とすべく本件株式取得を行うことといたしました。</p> <p>対象の子会社の名称、事業の内容および規模                      名称：台湾和民餐飲股?有限公司                      (平成20年6月15日付で三商和民股?有限公司より社名変更しております。)</p> <p>事業の内容：台湾における居食屋和民「Taiwan」の経営</p> <p>規模：資本金 50百万台湾ドル</p> <p>株式の取得先                      三商行股?有限公司</p> <p>取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 3,000,000株                      (所有割合 60.0%)</p> <p>取得株式数 2,000,000株                      (取得価額 102百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 5,000,000株                      (所有割合 100.0%)</p> <p>支払資金の調達及び支払方法                      自己資金による一括支払</p> <p>(2)株式取得の時期                      株式譲渡実行日 平成20年6月12日</p>



<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>株式取得に関する基本合意の件 平成20年6月20日開催の取締役会において、株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交わしました。</p> <p>(1)株式取得の理由 株式会社タクシヨクは九州・関東地域において夕食弁当及び夕食食材の製造・宅配事業を行っております。同社は当社グループの理念に合致したビジネスモデルを行っている企業であり、材料調達や製造の共有、物流の効率化及びメニュー開発など高い相乗効果が期待できると考えるためであります。</p> <p>(2)対象会社の名称、事業の内容および規模等 名称：株式会社タクシヨク 本店所在地：長崎県諫早市 代表者氏名：代表取締役 園田義夫 事業の内容：食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配 規模：資本金 45百万円</p> <p>(3)株式の取得先 園田義夫氏(同社代表取締役)及び園田辰義氏(同社取締役)</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権所有割合 取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%) 取得株式数 61,792株 株式の取得価額 未定 取得後の所有株式数 61,792株 (所有割合 84.3%) (注)今後株式の所有割合を100.0%とするべくその他株主と交渉継続していく予定であります。</p> <p>(5)支払資金の調達及び支払方法 未定</p> <p>(6)日程 平成20年6月20日 取締役会決議、 基本合意書締結 平成20年7月下旬(予定) 株式譲渡契約書締結、 株式譲渡実行</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の合計額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,619	1,183	1,038 (363)	33,765	16,681	3,229	17,084
構築物	13	11	-	24	11	2	13
機械及び装置	80	2	-	82	49	9	33
車両運搬具	6	-	-	6	4	0	1
器具及び備品	898	59	15 (2)	940	770	71	169
建設仮勘定	-	5	-	5	-	-	5
有形固定資産計	34,618	1,262	1,054 (365)	34,826	17,518	3,313	17,308
無形固定資産							
商標権	3	0	0	3	1	0	2
ソフトウェア	890	322	-	1,212	674	172	538
ソフトウェア仮勘定	41	136	40	137	-	-	137
電話加入権	58	-	-	58	-	-	58
無形固定資産計	993	459	40	1,412	675	173	737
長期前払費用	732	382	2 (2)	1,113	388	144	725

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期における主な増加は以下の通りであります。

建物 店舗の新規出店及び業態転換による増加 1,183百万円

3. 当期における主な減少は以下の通りであります。

建物 店舗の閉鎖及び業態変更に伴う除却による減少 675百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	13	15	27	29
投資損失引当金	120	-	-	-	120
関係会社事業損失引当金	121	133	-	-	255

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、全額引当額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	2,248
当座預金	1,625
郵便貯金	-
別段預金	49
小計	3,923
合計	3,926

2) 売掛金(関係会社売掛金含む)

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ワタミフードサービス株式会社	2,586
ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ株式会社	466
ワタミの介護株式会社	263
ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン株式会社	58
三商和民股?有限公司	44
その他	94
合計	3,512

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,598	42,030	42,116	3,512	92.3	30.9

(注) 関係会社売掛金を含みます。

3) 店舗材料

品目	金額(百万円)
酒・飲料類	3
肉・魚介類	8
調味料類	3
その他	16
合計	31

4) 原材料

品目	金額(百万円)
肉・魚介類	5
調味料類	5
野菜類	1

品目	金額(百万円)
その他	6
合計	19

5)仕込品

品目	金額(百万円)
肉・魚加工品	3
調味料類	3
野菜加工品	1
その他	0
合計	9

6)関係会社株式

明細	金額(百万円)
ワタミの介護株式会社	7,513
株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	280
和民(中国)有限公司	241
ワタミエコフォーカス株式会社	129
株式会社ワタミファーム	120
ワタミフードサービス株式会社	100
その他	292
合計	8,677

7)差入保証金

明細	金額(百万円)
建物等賃借に伴う敷金・保証金	
店舗	13,917
本社	190
社宅	159
その他	342
合計	14,608

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ワタミファーム	180
三井食品株式会社	115
東海澱粉株式会社	90
株式会社アサヒプロイラー	61
ワタミ手づくりマーチャндаイジング株式会社	50
その他	884
合計	1,383

2)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ワタミフードサービス株式会社	7,074
ワタミの介護株式会社	5,232
ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ株式会社	858

相手先	金額(百万円)
ワタミエコフォーカス株式会社	399
ワタミユニバーシティ株式会社	78
合計	13,641

3) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	6,142 (2,286)
株式会社三井住友銀行	3,716 (2,428)
株式会社横浜銀行	3,852 (1,216)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,071 (642)
明治安田生命保険相互会社	1,000 (-)
その他	547 (31)
合計	16,329 (6,604)

(注) ( ) 書の金額は内数であり、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、優待券を贈呈する。 ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律15,000円（1,000円券15枚）の優待券を贈呈する。 ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律12,000円（1,000円券12枚）の優待券を贈呈する。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律6,000円（1,000円券6枚）の優待券を贈呈する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記（1）平成19年6月27日関東財務局長に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書

平成19年9月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類

平成19年8月22日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（3）平成19年8月22日関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書

平成19年9月7日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第21期中）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成19年12月26日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月19日 至 平成20年5月31日）

平成20年6月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は当期首から持株会社制度に移行したことに伴い、グループ子会社に対する経営指導及び業務受託等を担当する部門の営業費用を配賦不能営業費用として処理することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月19日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年5月20日に自己株式の取得を行っている。
- 2.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会で株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期首から持株会社制度に移行したことに伴い、売上及び売上原価について、会計方針の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付けで会社分割により食材の製造・卸売事業をワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社へ承継させた。
- 2.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月19日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年5月20日に自己株式の取得を行っている。
- 3.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会で株式会社タクシヨクの株式取得について決議を行い、同日株式取得に関する基本合意書を取り交している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。